Corporate Report 2026

コーポレートレポート2026



WAKACHIKU

若築建設株式会社



CONTENTS

2 社長あいさつ

3 若築建設について
- 3 沿革
- 5 会社概要
- 7 財務·非財務ハイライト

Sustainability Ⅰ 市場での持続性

9 事業戦略
- 9 完成工事紹介
- 11 生産性の向上
- 12 積極的なODA案件への参画
- 13 プレキャストPC桟橋「DC-PC桟橋」の開発
- 14 作業員·潜水士の負担軽減を目的とした「防砂シート敷設装置」の開発
- 15 港湾構造物点検ボート「UP(Under Pier)-mini」の開発
- 16 地盤改良土の固化材添加量を計測する技術「WIT-Xray-QCS」の開発

Sustainability Ⅱ 組織の持続性

17 人的資本経営
- 17 人的資源の充実
- 19 DX認定の取得について
- 20 健康経営優良法人2026の認定

21 ガバナンス強化
- 21 コーポレート·ガバナンス

Sustainability Ⅲ 社会の持続可能性

23 カーボンニュートラル
- 23 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
- 25 環境データ

27 地域貢献
- 27 和倉港護岸復旧工事 現場見学会を実施
- 28 C's Athlete 法人会員に入会しました
  若松みなと祭り会場クリーンアップ作戦の実施
- 29 わかちく史料館で海藻遊び展を開催
  北九州マラソンへの協賛·参加
- 30 不発弾処理における防護措置対応
- 31 社会貢献活動

33 安全かつ良質なインフラの提供
- 33 安全マネジメントシステム
- 36 防 災
- 37 品質·環境マネジメントシステム

報告書について

対象組織 若築建設株式会社
対象範囲 若築建設株式会社の事業活動
対象年度 2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
ただし、一部2026年9月までの情報も含みます。
発　　行 2026年10月
参考資料 ·「日建連 環境情報開示ガイドライン」（2021年5月）
·「環境報告ガイドライン(2018 年度版)」環境省

作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見·お問い合わせは、下記で承っております。

経営企画部
TEL.03-3492-0308
FAX.03-3492-1785
https://www.wakachiku.co.jp/contact/

ごあいさつ

代表取締役社長

長廻幹彦



すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す

当社は1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発･運営することを目的として創業いたしました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京･大阪の著名な事業家の方々に株主として支援していただきました。工事費用は港や運河を利用する船から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事からの認可を受け、事業に着手しました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

創業以来、「内外一致　同心協力」を企業理念とし、「品質と安全」を核とした施工により、海上土木のパイオニアとして港湾、空港建設の大プロジェクトに携わりながら、陸上土木、建築、海外へと事業を拡大してまいりました。

現在の建設業界では、生産性向上や人的資本経営の推進が不可欠となり、また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画（2024年度-2026年度）」を策定しました。本計画では、「ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求」を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

【中期経営計画（2024年度ー2026年度）】

●基本方針

ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

SustainabilityⅠ　市場での持続可能性向上

- **事業戦略**ー各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化･高収益化
  ー新エネルギー分野への事業展開
- **生産性向上**
- **市場ニーズにもとづく研究開発**
- **財務戦略**
- **IR強化**

SustainabilityⅡ　組織の持続可能性向上

- **人的資本経営**
- **働き方改革**
- **サプライチェーンの連携強化**
- **ガバナンス強化**

SustainabilityⅢ　社会の持続可能性向上

- **安全かつ良質なインフラの提供**
- **カーボンニュートラルの推進**
- **建設業の担い手確保**
- **地域貢献**

本報告書は、「中期経営計画（2024年度ー2026年度）」の基本戦略の項目ごとに内容を取りまとめており、また、SDGs17項目にも関連付けております。

「中期経営計画（2024年度ー2026年度）」の進捗状況の紹介としまして、今後の事業戦略として「積極的なODA案件への参画」、技術開発関連として DC-PC桟橋をはじめとする新開発した技術紹介、働き方改革推進として「DX認定の取得」、カーボンニュートラルの推進として「再生可能エネルギー事業への取り組み」「SBT認定取得」等を掲載しております。

ステークホルダーの皆様におかれましては、中期経営計画の進捗状況を含め、建設業界の課題解決に向けた当社の取り組みをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2026年9月

石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立し、
海洋土木、陸上土木や建築、海外事業を展開し続けて、2025年5月に創業135周年を迎えました。

1890年～ 会社創立

創 業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州地区は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭などの物資の輸送問題が地域社会発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立されました。

工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の認可を受け、改良工事に着手しました。徐々に港の整備が進み、1901年、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。

このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。



1890年　福岡県庁から若松港築港の許可を受けた際の指令命令書

1890 若松築港会社 創立

1899 バケット式浚渫船第二洞海丸、第三洞海丸を英国に発注


1899年　バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注

1906 若松港第一次・第二次 拡張工事竣工

1917 若松港第三次 拡張工事竣工

1938年～ 港湾工事進出

会社創立の目的である洞海湾開発は達成され、港銭徴収の廃止にともない、若松港の開発事業で培った技術を活かして、多くの官庁および民間企業の港湾工事請負業をスタートしました。

終戦をむかえると日本経済は厳しい不況に見舞われますが、新たな事業展開の第一歩として東京進出を行い、東京湾周辺の大型工事への参入を果たしていきます。

その後、高度経済成長の基盤となる重化学工業の発展により、全国各地で多くの臨海工業地帯が必要とされ、当社も多くの事業に参画して業容を急拡大、全国展開していきます。


1956年　東京都砂町工事着工（自社埋立）

1938 港銭徴収の廃止に伴い、港湾工事方面に進出

1956 東京都砂町で自社埋立工事を着工（東京進出）

1961 東京証券取引所 第二部に上場

1962 東京証券取引所 第一部に上場


1959年　有明人工島築島工事着手

1965年～
社名変更と総合建設業へ展開

1965年に「若松築港株式会社」から、新分野への進出を図る決意を込めて商号を現在の「若築建設株式会社」へ変更した当社は、宅地造成工事や橋梁、道路工事をはじめとする陸上土木工事へ加え、建築部門へ本格的に参入していきます。若松港の開発からはじまった当社は、海から陸へ、そして総合建設業者へと発展していきました。

1997年には、本店の建て替えに伴い、社会貢献活動の一環として、わかちく史料館を開設しました。若松の開発の歴史について詳しく展示している当館は、地域の方々や市内外の方々の学びの場となっています。



1976年　スエズ浚渫工事着工

1965
若築建設株式会社に商号を変更

1971
陸上土木部門へ本格的に進出

1976
スエズ浚渫工事着工

1982
建築部門へ本格的に進出

1996
品質保証方針制定

1997
若松本店完成、わかちく史料館開設、ISO9001認証取得



1982年　山陽自動車道広島ジャンクション工事着工



1992年　港北ニュータウンB住宅建築工事着工

2001年～
次の時代に向けて

入札契約制度の見直しにより、建設業界は新たな局面を迎えました。また、建設請負業のみならず、PFIやPPPの手法が活用されるようになりました。

近年では誰一人取り残さない社会の在り方SDGsについても注目が集まっています。建設業は、防災や減災、技術の発展・継承、再生可能エネルギーなど、SDGsの17のゴールと深く関わりがあり、建設業の果たす社会的役割は、日々重要度を増しています。また、週休2日や女性活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、建設業を取り巻く環境も大きく変わってきました。

当社はこの時代の変化を捉え、企業理念・経営理念のもと、社会の発展や人々の安全な暮らしの実現に貢献・尽力していきます。

2005
PFI事業　石巻地区広域行政事務組合消防本部（石巻消防署併設）庁舎整備事業への参画

2014
日本初のハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」の建造

2017
わかちく奨学金の発足

2024
新中期経営計画（2024年度～2026年度）

2025
創立135周年



2005年　PFI石巻消防本部庁舎着工



2005年　羽田空港D滑走路建設外工事着工



2014年　ハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」完成



2014年　1993年より続くいなげの浜清掃活動が、2014年春の褒章で緑綬褒状を受章



2018年　アピア港安全向上計画



2024年　JRE宮城加美町ウインドファーム 建設工事

会社概要

商　　号	**若築建設株式会社** (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD)
創　　立	1890年 (明治23年) 5月23日
代 表 者	代表取締役社長　**長廻 幹彦**
資 本 金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	881名 (2026年4月1日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
特定建設業許可番号	国土交通大臣許可 (特-6) 第3650号
宅地建物取引業免許証番号	国土交通大臣(16)第456号


東京本社

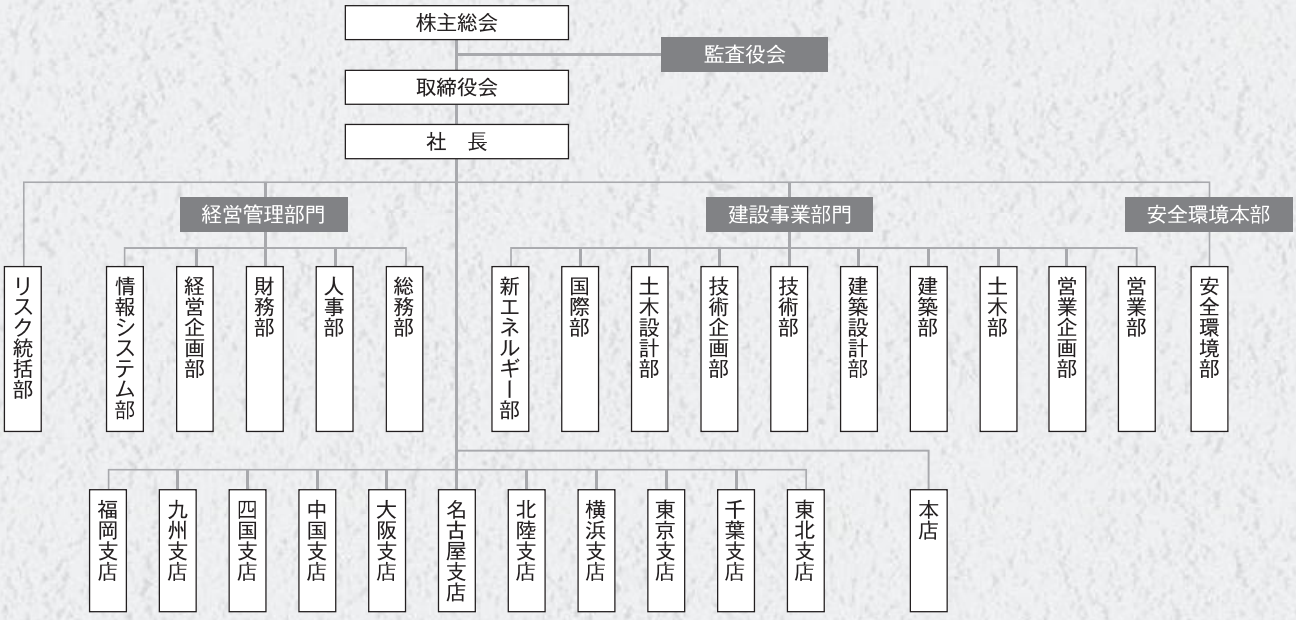


わかちく史料館

事業所一覧

本　　店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022)221-4325
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0811
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043)242-2245
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092)483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国) コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国) マレ事務所 (モルディブ共和国) ディリ事務所 (東ティモール民主共和国)
技術研究所	〒299-0268 袖ケ浦市南袖31 TEL (0438)38-4601
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093)752-1707 開館時間 午前10時～午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始　入館料 無料

組織図



企業理念

内外一致　同心協力

初代社長石野寛平は、後に若松港の築造事業と運営の道のりを「若松築港沿革記」という手記にまとめ、その中で「内外一致 同心協力せし人々の働きが事業を成功に導いた」と述べています。

「内外一致」 つまり官と民、地域と地域、それぞれの人々が同じ目的に向かって、「同心協力」 心を一つにして力を出し合う。これこそがまさに建設産業の基本であると当社は考えています。

経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

2026年度社長方針

『品質と安全』を核とした建設事業展開と、ステークホルダーとの連携強化により、変化する社会情勢に柔軟に対応しながら成長する企業を目指す。

社長方針各施策

- 効果あるリスクアセスメントを実践し、「品質と安全の徹底」を核とした確実な現場運営により、労働災害と品質事故を撲滅する
- 顧客ニーズに応えられるよう企画提案力、技術開発力を強化し、市場での信頼をより一層高める
- 社会情勢に即した事業展開と生産性を重視した営業により、案件の大型化と高収益化を図る
- 人材開発の強化など人的資本経営を推進し、組織の持続可能性向上を図る
- 現場生産性および業務効率の改善により時間外労働時間の削減を実現し、健康経営の推進により働きやすく働きがいのある職場環境を実現する
- ガバナンス強化と企業倫理の向上を図るとともに、サプライチェーンにおいては人権意識に基づく強固なパートナーシップを構築する
- 環境負荷低減に取り組み、地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- eco検定の取得により環境意識の向上を図り、サステナビリティの理解を深める

役員一覧

取締役および監査役

烏田 克彦	取締役会長
長廻 幹彦	代表取締役社長
牧原 久利	代表取締役
花田 和孝	取締役
中村 誠	取締役
麻生 巖	取締役
朝倉 康夫	取締役※
原田 美穂	取締役※
森田 隼人	取締役※
田中 宣彰	常勤監査役
岩田 光宏	常勤監査役※
俣木 洋一	監査役※

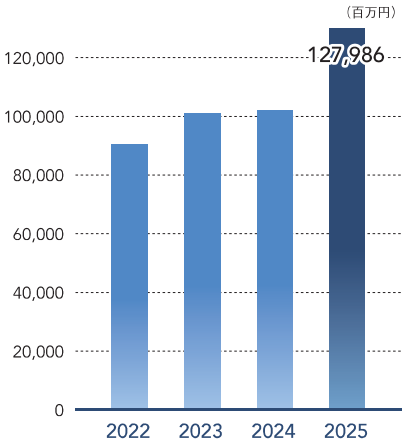
※は社外取締役および社外監査役

執行役員

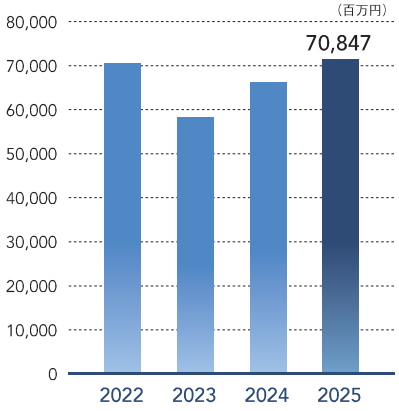
長廻 幹彦※	執行役員社長 安全環境本部長
牧原 久利※	専務執行役員 建設事業部門長 兼 安全環境本部副本部長
溝口 宏樹	専務執行役員 建設事業部門技術担当
花田 和孝※	専務執行役員 建設事業部門担当営業統括
松永 康男	専務執行役員 建設事業部門技術担当
中村 誠※	常務執行役員 経営管理部門長
宮坂 豊光	常務執行役員 建設事業部門担当官庁営業統括 兼 営業部長
中山 久之	常務執行役員 建設事業部門担当 兼 土木設計部長
刀根 幸晴	常務執行役員 経営管理部門経営企画部担当兼経営企画部長 兼 情報システム部担当
古川 良二	常務執行役員 建設事業部門担当兼土木部長
幕田 和宜	常務執行役員 東京支店長
辻 拓也	執行役員 九州支店副支店長
谷本 育朗	執行役員 大阪支店長
河合 朝仁	執行役員 建設事業部門技術担当
千々谷 寿幸	執行役員 建設事業部門担当兼建築部長 兼 品質監理室長
殿垣 真一	執行役員 建設事業部門担当 兼 国際部長
勘角 康之	執行役員 建設事業部門担当 兼 新エネルギー部長
白山 幸一	執行役員 建設事業部門技術担当
山本 寛	執行役員 建設事業部門担当
井川 祥彦	執行役員 建設事業部門担当 兼 建築設計部長
壹岐 直之	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術部長
松本 昇	執行役員 名古屋支店長
森田 聖一	執行役員 東北支店長
由岐 龍雄	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術企画部長
梅崎 峰浩	執行役員 安全環境本部安全環境部担当 兼 安全環境部長
日下部 建人	執行役員 東京支店副支店長
馬渡 俊裕	執行役員 本店長兼九州支店長
山田 裕司	執行役員 経営管理部門人事部担当 兼 人事部長
仲村 敦	執行役員 建設事業部門担当 兼 営業企画部長

※は取締役兼務者

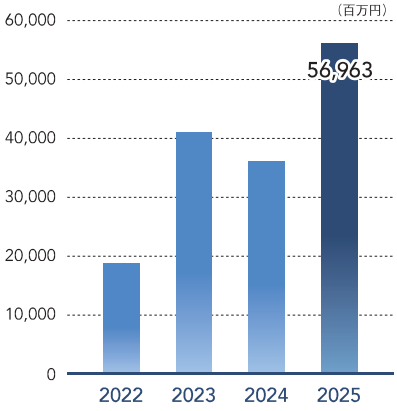
受注高



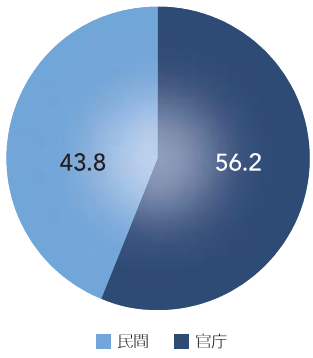
受注高（土木）



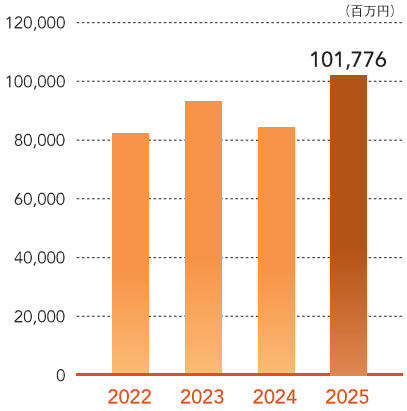
受注高（建築）



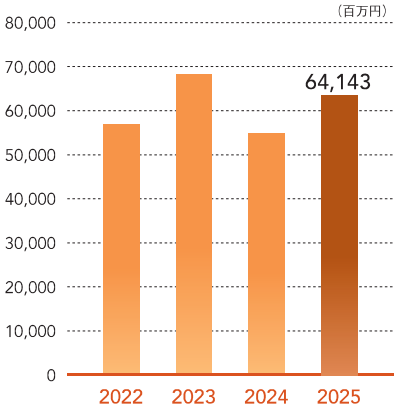
官民受注比率



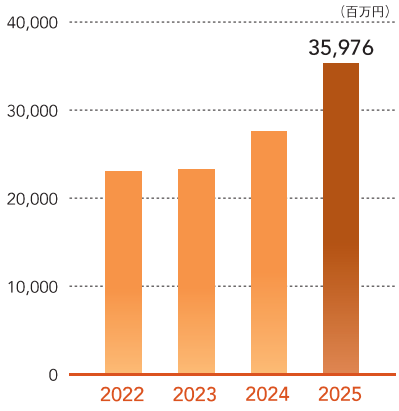
売上高



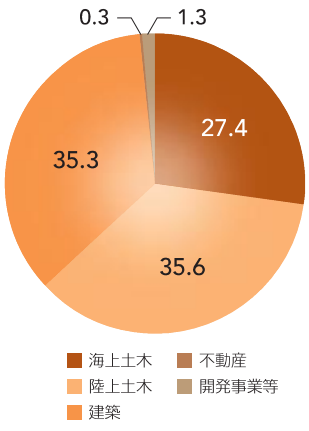
売上高(土木)



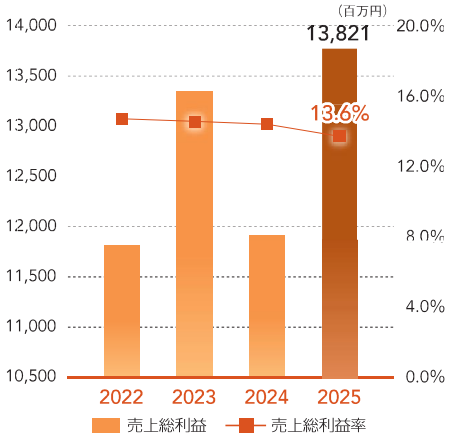
売上高（建築）



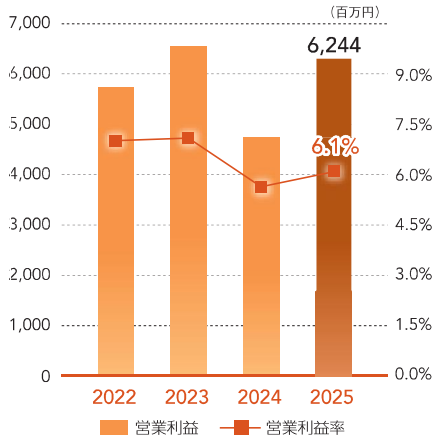
売上構成比率



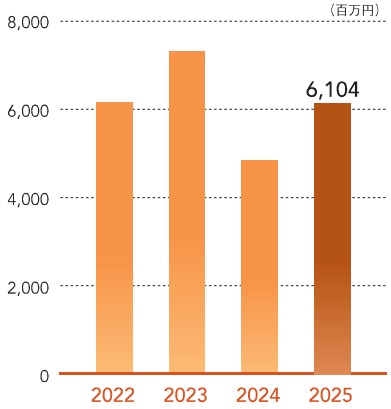
売上総利益



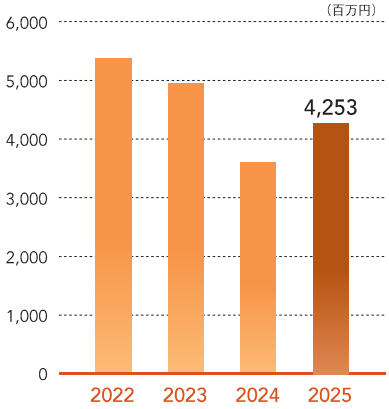
営業利益



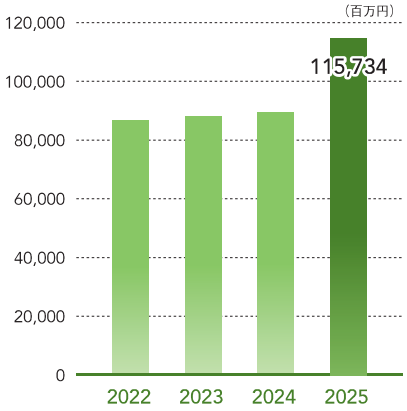
経常利益



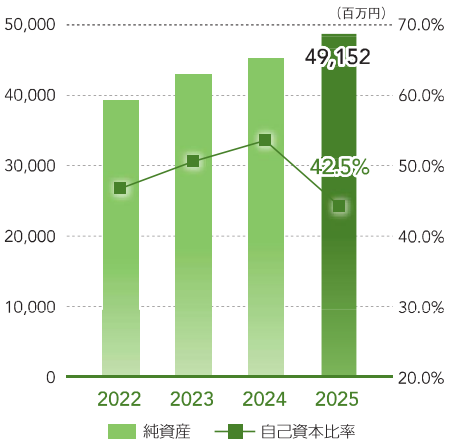
当期純利益



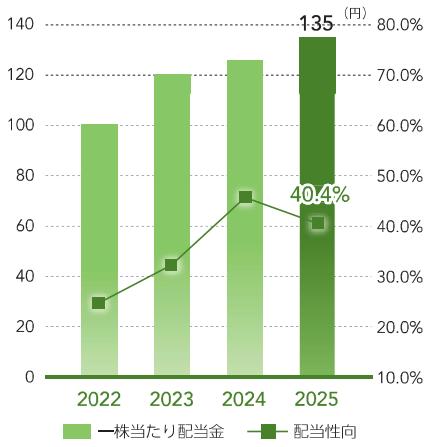
総資産



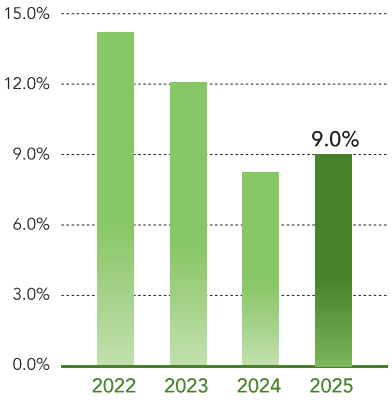
純資産・自己資本比率



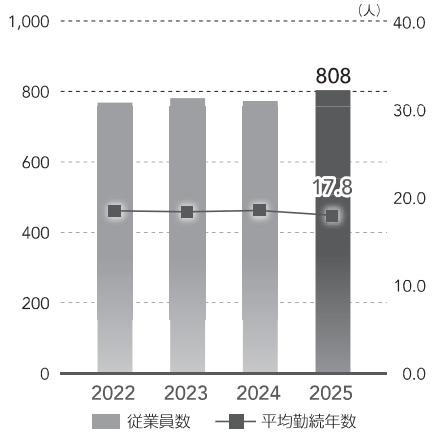
一株当たり配当金・配当性向



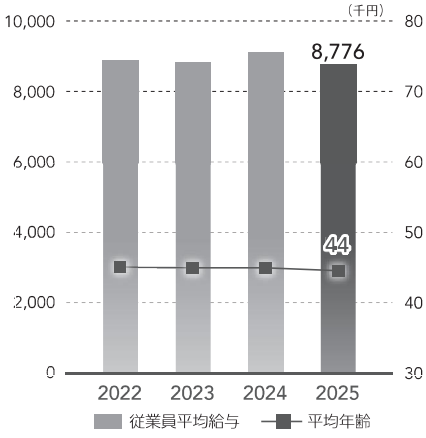
ROE（自己資本利益率）



従業員数・平均勤続年数



従業員平均給与・平均年齢



2025年度完成工事紹介

海上土木　陸上土木　建　築



横浜港新本牧地区岸壁耐震築造

発注者　国土交通省

日本を代表する国際戦力港湾として発展を続けてきた横浜港では現在、グローバル化に対応したコンテナターミナル再編のため、これまでの本牧埠頭と南本牧埠頭のコンテナターミナルに加え、更なる大深水の岸壁を有する新本牧埠頭の整備に着手しています。本工事は、既設6函につづく、2函の鋼板セル、アークの製作から据付、中詰材の投入を行い、鋼板セル式岸壁を築造するものでした。工事は予定通り進捗し、無事故、無災害で竣工することができました。



八代港大築島土砂処分場護岸裏込工事

発注者　国土交通省

本工事は、八代港において大型船舶に対応する施設を整備する「八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業」の一環として、航路浚渫時に発生する土砂の処分場を整備するものです。細粒分が多い砕石を裏込材として使用する特殊な工事であり、波浪や潮汐の影響を受けやすい環境下での施工となったため、気象や海象の状況を十分に考慮しながら慎重に作業を進めました。また、付近で実施されている他工事船舶との連絡調整を密に行い、船舶衝突の防止に万全を期すなど、安全管理を徹底しました。その結果、工事は無事故・無災害で竣工を迎えることができました。



東関道両宿地区改良工事

発注者　国土交通省

本事業は、東関東自動車道水戸線の延長区間（潮来～鉾田30.9km）の整備を行うものであり、茨城県における重要なインフラ整備の一環として進められています。この区間の整備により、交通の利便性向上、地域経済の活性化、防災機能の強化などが期待されています。本工事では、東関東自動車道水戸線において、道路土工および軽量盛土工などの施工を実施しました。約2年にわたる工期を経て、無事故・無災害で竣工を迎えることができました。



荒川右岸古谷上地区築堤護岸工事

発注者　国土交通省

本工事は、川越市古谷上地先において「さいたま築堤事業」として荒川堤防の築堤および護岸を行うものです。本事業は、荒川流域の治水安全性を向上させるための重要なプロジェクトであり、川越市古谷上地先を含む地域の洪水リスク軽減に寄与しています。工事内容は、概略設計に基づいて発注されましたが、支障物調査の結果、設計図書に大幅な変更が必要となりました。こうした状況においても、BIM/CIM（建設プロジェクトにおける3Dモデルのデータ活用技術）を積極的に活用することで、図面の作成や数量算出を効率化し、発注者との打ち合わせを円滑に進めることができました。こうした取り組みを通じて、工事は無事に竣工することができました。



（仮称）センチュリーマリーナ函館新館増築工事

発注者　株式会社ダイショウ

本物件は、函館駅徒歩5分、函館朝市徒歩1分の好立地に位置するホテルです。1階は駐車場、2階はレストラン、3･5階は和洋室、4･6階は洋室で構成され、観光名所へのアクセスも便利な設計となっています。設計者やデザイナーの3社がプランニングに携わり、詳細な打ち合わせと協議を重ねた結果、無事に工期内で竣工を迎えることができました。地元の食材を楽しめるレストランや多様な客室構成が魅力のホテルとして、多くのお客様にご愛顧いただいております。



九州自動車道　北熊本SA休憩施設改築工事

発注者　西日本高速道路株式会社

北熊本サービスエリア休憩施設は、九州初の高速道路開通に伴い建設された歴史ある施設で、令和3年6月に建設50周年を迎えました。この節目に合わせ、高低差のある既存建物を、エリア全体をバリアフリー化した施設へと改築する計画が実施され、約3年の歳月をかけて竣工しました。工事期間中もサービスエリアの営業を継続しながら、安全を最優先に取り組み、無事故、無災害で工事は完了し、誰もが快適に利用できる施設として生まれ変わりました。



秋田港外港地区防波堤（第二南）本体工事

発注者　国土交通省

本工事では、別件工事で途中まで製作したケーソンの海上打継とFD（フローティングドッグ）制作および進水仮置きを行うものです。海上打継は浮揚係留状態で施工するため、函体の傾斜や打設毎の重量増加による沈降を考慮しての施工が必要となりました。FD制作では自社船第八大亀号を使用しました。施工は無事竣工し、日建連海洋安全部会より海洋安全表彰を受賞しました。



銚子漁港水産流通基盤整備工事（東突堤（黒生）ケーソン据付）

発注者　千葉県

銚子漁港は千葉県銚子市に位置する国内有数の漁港で、サバやイワシなどの漁獲量が全国トップクラスを誇ります。豊かな漁場と物流拠点としての役割を持ち、地域経済や観光にも大きく貢献しています。本工事は、東突堤本体築造を行うものであり、2函分の基礎工、本体工、根固・被覆工および消波工等を行いました。海象条件の厳しい施工環境であり、床掘工および捨石均しに長時間を要し工程に遅延が生じましたが、ケーソン据付の施工時期が気象の安定する夏期であったことから施工は円滑に進捗し、無事に工期内に竣工することができました。



久慈川右岸上大賀地区整備工事

発注者　国土交通省

本事業は、令和元年台風19号で甚大な被害が発生した久慈川水系において、洪水リスクの軽減に加えて、地域住民の安全性の向上のため治水対策を行うものです。

本工事は、久慈川右岸上大賀地区の無堤区間である上流側に堤防を築造し、下流側の既設堤防につなげる工事であり、樋管新設、堤防造成工事、法面整形工等を実施しました。無堤区間での施工であったが、水位が上がる出水期間においても土のうの設置、掘削面の保護等の対策を徹底することで施工を進めることができ、無事に竣工することができました。



高知港海岸湾口地区堤防（改良）工事（その3）

発注者　国土交通省

本事業は南海トラフ巨大地震、津波に備え、地域の安全、安心を守るため高知港海岸において、海岸保全施設の整備を行うものです。本工事は施工区間が約1kmと範囲が広く、その範囲内に施工箇所が4カ所点在するものでした。主要工種は本体コンクリート工で全193スパン、8,300㎥の施工量で86回の打設を行いました。工事は無事故無災害で竣工することができました。



千葉東金道路 千葉東IC管理施設改築工事

発注者　東日本高速道路株式会社

千葉東金道路は、千葉市と東金市を結ぶ有料道路です。東京・千葉市街から九十九里・房総東部への観光・物流を支え、圏央道と接続する広域交通の要となっています。

本工事は、千葉東金道路千葉東ICの管理事務所の新設および電気室棟の改築工事を中心に、既設管理事務所の解体や車庫、連絡通路の改修を実施しました。新設管理事務所からわずか2mの位置に既存管理事務所があり、工事ヤードが限られクレーンや搬入車両を配置するとスペースに余裕がなく、都心部の狭隘敷地工事に匹敵する施工管理が求められました。しかし関係者との綿密な調整、関係部署との連携を通じて安全かつ円滑な施工を実現しました。



ショットブラスト建屋新設工事

発注者　ジャパンマリンユナイテッド株式会社

ジャパンマリンユナイテッド株式会社は、日本を代表する造船企業であり、商船や艦艇、海洋構造物の設計・建造を手掛ける業界のリーディングカンパニーです。本工事は、ショットブラスト（微細な粒子を用いて塗装下地を処理する技術）工場の建屋新築工事になります。施工場所は、ジャパンマリンユナイテッド㈱津事業所内に位置し、巨大な船舶部材が往来する造船所特有の環境下で、事業所のルールや安全基準を遵守しながら施工を行いました。工事は無事に竣工することができました。

令和7年度　インフラDX大賞受賞

国土交通省は、インフラ分野において、データとデジタル技術を活用し、建設生産プロセスの高度化·効率化、国民サービスの向上等につながる優れた技術をベストプラクティスとして横展開することを目的に「インフラDX 大賞」を実施しています。

当社は、「千葉港千葉中央地区岸壁-9m」（改良）築造工事」で活用した技術が認められ、令和7年度インフラDX大賞を受賞しました。

工事概要

発注者	関東地方整備局 千葉港湾事務所	工　期	2024年3月11日～2025年12月5日
受注者	若築·本間特定建設工事共同企業体	施工場所	千葉県千葉市中央区中央港地先

本工事の概要と課題

本工事は、千葉港千葉中央地区における岸壁の耐震改良等の整備を目的として実施しました。供用中の岸壁を占用しての施工となるため、工事における土砂の管理やヤード計画が重要課題となりました。特に、事前混合処理工では正確な土砂管理が必要であり、作業に時間を要する工程が多いことが課題でした。


竣工写真

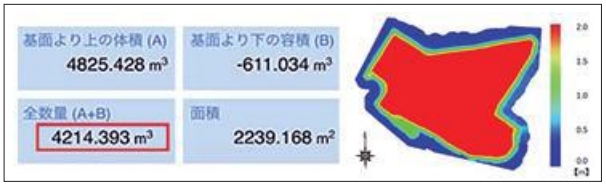

測量が必要な土砂の仮置き状況

工事での工夫とその成果

効率化と省人化の実現

本工事では三次元測量システム「OPTiM Geo Scan」を導入し、現場管理の効率化と省人化を達成しました。従来は2名体制で1日240分を要していた測量·データ整理を、1名体制で30分に短縮し、作業時間を約93.7%削減しました。リアルタイムプレビュー機能によりデータ処理も即座にクラウド連携可能となり、現場での確認·共有が迅速化。これにより施工計画への即時反映が可能となり、効率性が大幅に向上しました。システム使用は10回実施され、累計4,500分の作業時間を削減しています。





▲自動3次元計算結果を確認その場で計算可能

従来方法での作業時間（土量約4000㎥）		DXを活用した作業時間（土量約4000㎥）		生産性向上の効果 作業総時間削減量（Geo scanの使用10回）
人数	測定·データ整理時間	人数	測定·データ整理時間	(240分×2人−30分×1人)×10回 =4,500分
2人	240分	1人	30分	

▲生産性向上の効果

先進的な技術活用

本技術は、iPhoneやiPadのLiDARセンサーと高精度ハンディGNSSレシーバーを組み合わせることで、公共座標に基づいた高精度な三次元測量を実現しました。従来の固定式レーザースキャナー（約30kg）に比べ、重量を5kg以下に抑え、高低差のある現場での機材移動が容易になり、作業効率が向上しました。歩行しながらリアルタイムで計測可能で、計測時間を約70%短縮。初期費用も約92%削減し、直感的な操作性により新入社員でも利用可能です。また、平面±20mm、鉛直±10mmの精度を実現し、国土交通省の技術基準にも準拠しています。



波及効果と未来への展望

今回の取り組みは、三次元データを活用した施工や維持管理の高度なDX推進を実現し、BIM/CIMやデジタルツインへの活用、低コストでの運用可能性から中小企業への普及促進が期待されます。さらに、トータルステーション※との連携で非GNSS環境にも対応可能で、行政·施工者·住民間のデータ共有を円滑にし、地域価値の向上や合意形成に寄与する技術として評価され、その波及性の高さも認められています。

※トータルステーション:距離と角度を同時に高精度で計測できる測量機器です。

積極的なODA案件への参画

当社は1970年代に海外工事への挑戦を始めて以来、ODA（政府開発援助）案件を通じて国際社会への貢献を続けています。本稿では当社が現在手掛けているODA案件として、「ミクロネシア連邦 ポンペイ港拡張計画」と「東ティモール民主共和国 ギド・ヴァラダレス国立病院整備計画」をご紹介します。

1. ミクロネシア連邦 ポンペイ港拡張計画

工事名	ミクロネシア連邦 ポンペイ港拡張プロジェクト	発注者	ミクロネシア連邦 ポンペイ港湾公社
施工場所	ミクロネシア連邦 ポンペイ州ポンペイ港	施工状況	2026年8月末現在で進捗率約48%
発注種別	無償資金協力		



現場全景(ポンペイ港)



鋼管矢板・控鋼矢板・タイワイヤー完了

工事の目的と社会的意義

ポンペイ港拡張計画では、水深ー10mの岸壁を整備することで、既設岸壁の混雑緩和および安全性向上を図ることを目的としています。本計画は、将来的に商業港と漁港の機能を完全に分離することで、港湾オペレーションの効率化及び最適化に寄与するものです。これにより、地域経済の発展と住民の生活向上を支援します。

2. 東ティモール民主共和国 ギド・ヴァラダレス国立病院整備計画

工事名	東ティモール民主共和国 ギド・ヴァラダレス国立病院整備計画	発注者	東ティモール民主共和国 保健省
施工場所	東ティモール民主共和国 ディリ市ギド・ヴァラダレス国立病院内	建物規模	RC造地上4階建、延床面積4,277.7㎡
発注種別	無償資金協力	施工状況	2026年8月末現在で進捗率約40%





施工状況(2～3階の躯体施工中)

工事の目的と社会的意義

東ティモールにおける保健指標は全般的に改善されてきたものの、妊産婦死亡の多くは健診や出産の際に適切な処置が行われていれば防げるものとなっており、未だ改善の余地は大きい状況です。本事業は当国唯一の第三次医療施設であるギド・ヴァラダレス国立病院において、手術部門・周産期部門等の医療施設と関連医療機材の整備を行うことで医療サービスレベルの向上を図り、もって当国の保健医療体制の改善に寄与するものです。

ODA案件は建設業界にとって発展途上国や新興国のインフラ整備を通じた国際貢献の場であると同時に、日本の技術力を世界に発信し、新たな市場を切り開く重要な機会でもあります。持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた取り組みや地域社会への貢献を通じて、建設業界の役割は今後ますます重要になると考えられます。当社は今後も、培ってきた技術力と信頼を活かし、ODA案件を通じて地域社会の発展と国際社会の持続可能な成長に貢献してまいります。

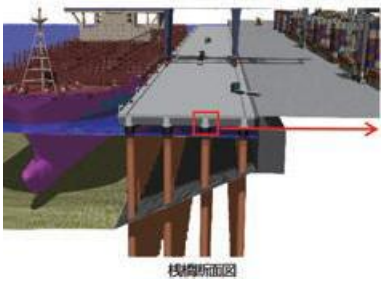
プレキャストPC桟橋「DC-PC桟橋」の開発

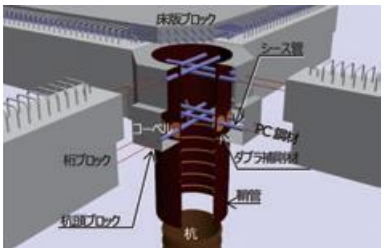
開発の背景と技術の特徴

少子高齢化に伴い、建設技術者や熟練工が減少する中、少ない労働力で港湾構造物を構築できる技術が求められています。また、老朽化した岸壁の改修では、対象岸壁だけでなく周辺施設への影響を抑えながら短期間で施工することが重要です。このような課題に対応するため、当社を含む損傷制御PC桟橋研究会は、海上施工期間の短縮、上部工の軽量化、省人化およびCO_2排出量の削減が可能な「DC-PC桟橋」を開発しました。DC-PC桟橋は、主要部材をプレキャスト化し、プレストレス接合によって一体化する桟橋上部工構造です。DC-PCは、「Direct and Corbel connect PC Pier」や「high-Durable precast Concrete PC Pier」など、複数の機能を表しています。プレキャスト化した各部材を現地で接合することにより、海上での型枠・鉄筋・コンクリート打設作業を抑制し、天候や海象の影響を受けやすい工程を短縮できる点が本技術の特徴です。この工法の導入により期待できる主な効果は、従来の現場打設RC桟橋と比較して、以下のとおりです。

① **上部工が軽く杭本数削減（杭本数20%削減）**[1)]
② **PCaによる海上施工期間が大幅短縮（海上工事53%短縮，PCa製作を含む全工程で33%短縮）**[1)]
③ **工事技術者の省人化（海上工事62%減，PCa製作を含む全工程で11%減）**[1)]
④ **CO_2排出量の削減（10%削減）**[1)]

1) 当社での試算値です





「DC-PC桟橋」の概要図

構造開発

杭頭部の杭と桁の接合部では、施工性を高めながら構造性能を確保する必要があるため、接合方法と補剛方法の妥当性を実験で確認しました。

① **従来の現場打設RC桟橋に比べて、杭頭部の固定度が高く、より剛結に近い接合性能を有することを確認**
② **鞘管内をシース管が通る構造の曲げ応力の解明**

鞘管内をシース管が通る構造では応力集中が生じやすいため、従来は採用が難しい構造とされてきました。本開発では、実験により応力状態を解明し、適切な補剛材を考案することで、設計方法を確立しました。さらに、桁ブロックと桁の接合面では上下方向のせん断耐力が変化するため、桟橋への打上げ波力にも対応可能なせん断設計方法を確立しました。これらの設計方法と省人化効果、CO_2削減効果については、沿岸技術研究センターが実施する港湾関連民間技術の確認審査・評価を受けています。



交番載荷実験状況



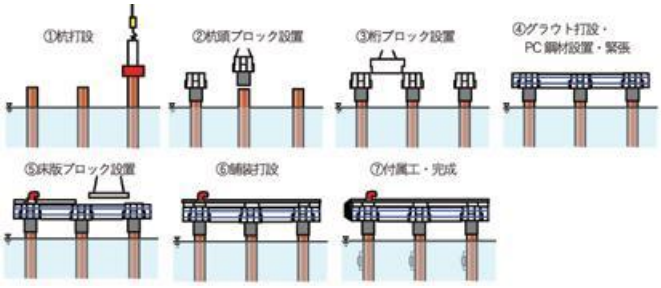
評価書と評価報告書

施工方法の検討

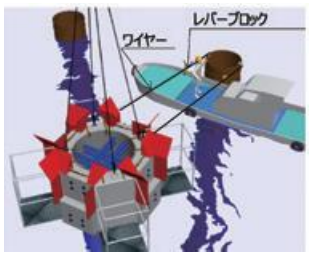
DC-PC桟橋の形状に応じた施工方法を検討し、現地への適用性を確認しました。

- 杭頭ブロックの製作・運搬
- 海上での杭頭ブロックの設置（杭頭ブロックの設計位置への設置方法や回転制御）
- 海上での桁ブロックの設置方法（少ない隙間でシース孔を合わせるガイド部材）
- 海上でのPC鋼材の挿入、緊張方法

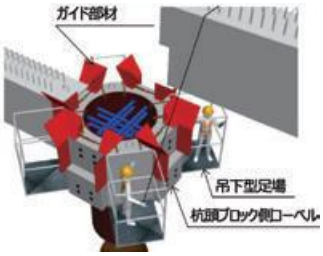
この検討結果により、比較的小型の起重機船でもプレキャスト部材を一括施工できることを確認し、安価で大幅な工期短縮効果が得られることが分かりました。



主な施工の流れ



杭頭ブロックの設置イメージ



桁ブロックの設置イメージ

今後の方向性など

DC-PC桟橋は、共用する近隣岸壁の休止時間を約半分に短縮できるほか、新設桟橋に加え既存桟橋の更新にも活用可能な技術です。今後は、同形状を活かした新たな機能の付与についても開発を進めています。なお、この技術は以下の認証などを取得しています。

- 沿岸技術研究センター（港湾関連民間技術の確認審査・評価）：第25005
- 特許：特許7783582、特許7578232
- 意匠登録：意匠1831943～1831946、意匠1831920～1831943
- NETIS（新技術情報提供システム）：出願中

本装置は特許出願中です。

作業員・潜水士の負担軽減を目的とした「防砂シート敷設装置」の開発

開発の背景

海域の埋立地は、護岸で囲った内側に土砂を投入して造られます。護岸はケーソン（巨大コンクリートブロック）などの重力式が多く採用されています。ケーソン護岸の内側に裏込め材として捨石を敷き詰めた後に土砂を投入して埋立てを進めます。

裏込め材の上に土砂を直接投入すると、ケーソン同士の目地（隙間）から潮汐の干満や雨水などによって土砂が護岸の外側へ吸出されてしまいます。その投入した土砂の吸出しを防止するため、裏込め材の上に防砂シートを敷設します。

従来の防砂シートの敷設方法は、①ロール状の防砂シートを作業員が人力で転がして敷設する方法、②折畳んだ防砂シートをクレーンで吊上げて水（面）上で展張して敷設する方法、③ロール状の防砂シートをクレーンで吊り、ロールを裏込め材の上を回転させながら敷設する方法などがあります。シートは水中部にも敷設する必要があり、いずれの方法においても潜水士が人力で敷設することが一般的です。このように、従来の施工は作業員や潜水士の人力に大きく依存しています。

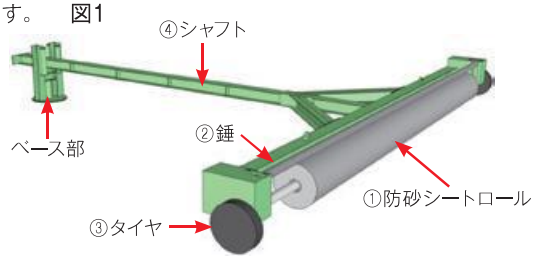
また、防砂シートは風浪の影響を受けやすく、施工時の取扱いが難しいことから、施工効率や敷設精度が低下するという課題があります。これらの課題を解決するため、当社では、防砂シート敷設作業の機械化による作業員・潜水士の負担軽減と、風浪の影響を抑えながら法面近傍で防砂シートを展張・繰出すことができる敷設装置の開発を進めています。

装置概要

本装置は、T字型のシート敷設部と、敷設部を支持するベース部で構成されています。敷設部の形状は、T字型の剛体構造で、以下①～④の機能があります。（図1）

① T字の横辺部に防砂シートロールを装着できます。
② T字の横辺部には、防砂シートロールが自重で自ら繰出すことがないようにブレーキの役割を担う錘があります。
③ T字の横辺部両端には、法面と装置が接触した際に装置から法面を保護するためのタイヤを装備しています。
④ T字の縦辺部は、起重機船デッキ上の支持ベースで支持されるシャフトとなっています。

図1



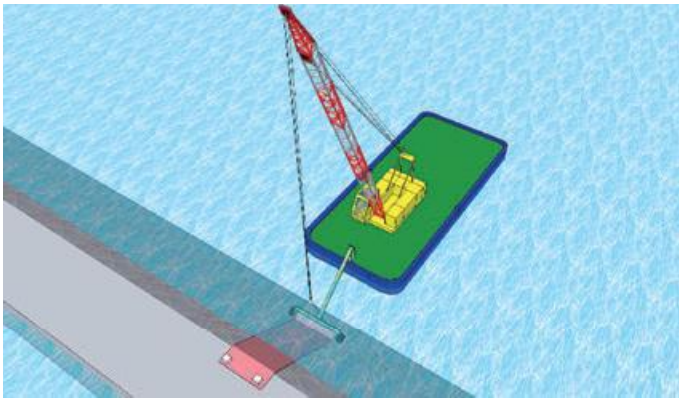
防砂シート施設装置イメージ

ベース部は、④を前後方向へ円滑に移動させるローラ機構と、④の向きに追従して回動する旋回機構を備えています。本装置は、起重機船のデッキ上にベース部を設置し、④のシャフトをベース部で支持した状態で、起重機船のクレーンによりT字の横辺部を吊り上げて使用することを想定しています。（図2）



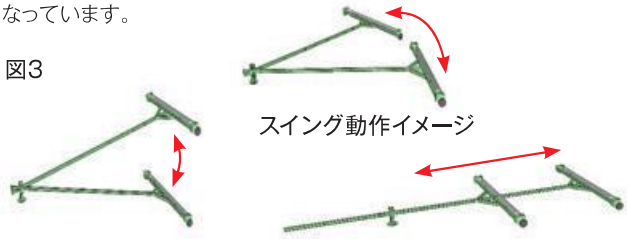
図2

敷設作業のイメージ



これにより本装置は、上下方向のピッチング機構、前後方向のスライド機構、および左右方向のスイング機構を備えています。（図3）これにより、防砂シートを裏込めの法面へ敷設する際、起重機船の位置や姿勢に多少のずれが生じた場合でも、それらを柔軟に許容（吸収）することができます。さらに、台船上のベース部から敷設部までを一体構造としているため、装置の姿勢を安定して保持することができ、波浪などの外乱の影響を受けにくくなっています。

図3



スイング動作イメージ

ピッチング動作イメージ

スライド動作イメージ

期待効果

本装置は、装置先端のT字横辺と裏込め材の法面との離隔を一定に保ちながら、防砂シートを法面近傍で繰り出すことができます。これにより、水中部においても防砂シートの浮き上がりを抑制しながら敷設することが可能です。また、装置の姿勢を安定して保持できるため、防砂シートを高い精度で敷設でき、施工効率の向上が期待できます。さらに、装置を安定させるためのウインチや補助作業員を必要とせず、防砂シートの位置合わせもクレーンオペレータのみで実施できることから、省人化・省力化にも寄与します。現在、早期の実用化を目指して開発を推進しています。

港湾構造物点検ボート「UP(Under Pier)-mini」の開発

～小型無人ボートで、港湾構造物の点検を安全かつ効率的に～

背景

桟橋などの港湾構造物は、海水に含まれる塩分の影響でコンクリート部材が劣化する「塩害」が進行しやすい環境となっており、定期的な点検・診断を通じて劣化の状況を把握することが重要です。これまで桟橋下面の点検は、点検員と操縦者が小型ボートに乗り込み、潮位の影響で調査時間が制限される中、船上から目視観察・写真撮影・スケッチ図の作成を行うのが一般的な方法でした。しかし、大型船舶が通過した際に生じる波により小型ボートが大きく揺れたり、最悪の場合には転覆の危険性があるなど、危険を伴う作業環境であることが課題でした。こうした安全面の懸念と作業効率の問題を解消するため、陸上のオペレーターが遠隔操作で桟橋などの下面を撮影できる点検ボート『UP(Under Pier)-mini』を開発しました。

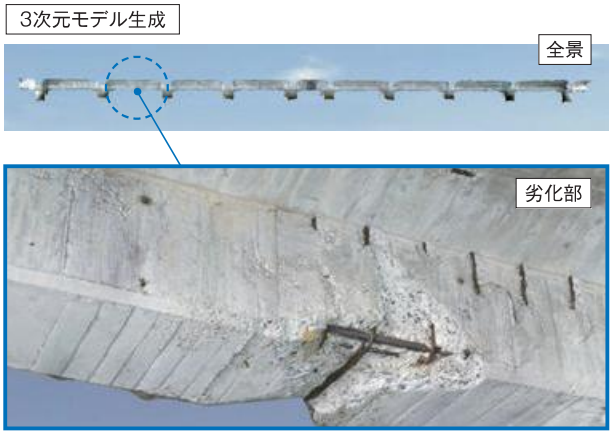
技術の概要

港湾構造物点検ボート『UP(Under Pier)-mini』の主な特徴は以下の通りです。

- **遠隔操作が可能**：桟橋の下のような非GNSS環境下でも、陸上から運転用カメラ映像を確認しながら安全に遠隔操作ができます。
- **自在な動きで狭所にも対応**：水中推進装置（スラスター）を4基搭載しており、前後左右への移動やその場での方向転換をスムーズに行えるため、狭い空間でも自在に動くことができます。
- **鮮明な撮影性能**：高解像度カメラを搭載するとともに、波浪による揺れを抑える動揺抑制装置と強力なLED照明を備えているため、波がある環境や暗所でも鮮明な画像を撮影できます。
- **コンパクトで取り扱いやすい設計**：長さ1.2m・幅0.7m・重さ15kgと小型軽量で、クレーンなどの揚重機械を使わずに人力で水面への降ろし・引き上げができます。また、有人ボートでは進入できなかった狭い空間にも対応可能です。

UP-miniの導入により、従来の点検作業と比べて安全性が大幅に向上するとともに、作業効率は2倍以上になる見込みです。また、撮影した画像からは、ひび割れや欠損などの劣化箇所を真上から見たような平面図（オルソ画像）や立体的な3次元モデルを生成し、劣化した箇所の位置を正確に把握することができます。さらに、定期的に調査を重ねることで、劣化がどのように進行しているかを時系列で比較・追跡することも可能です。





本技術の試験運用を通じて得た成果を基に、さらなる改良と効率化を進め、点検効率の向上と作業者の安全確保、災害リスクゼロを目指します。

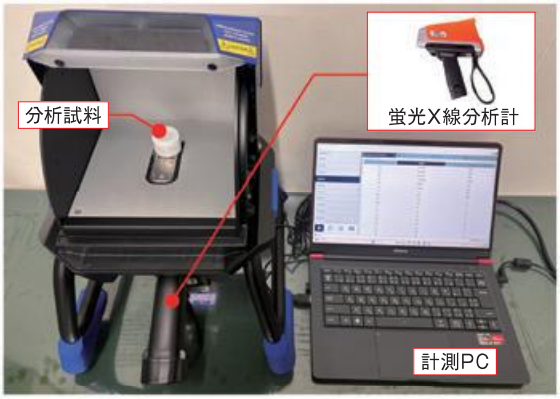
地盤改良土の固化材添加量を計測する技術「WIT-Xray-QCS」の開発

～蛍光X線分析により施工品質を迅速に見える化～

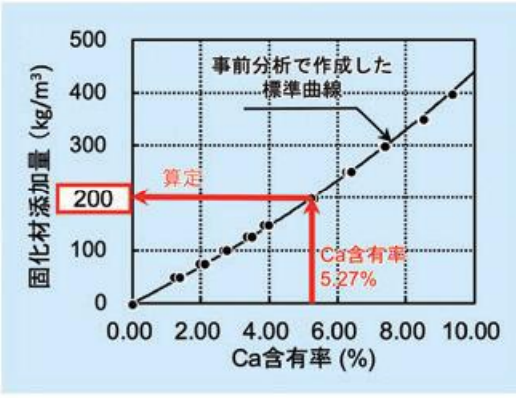
背景

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震への備えとして、港湾施設の耐震化が進められています。また、洋上風力発電の拡大に向けて、建設基地港湾の地耐力強化も行われています。これらのインフラ整備では、軟弱な地盤を強化する「地盤改良工事」が行われています。

この地盤改良工事の品質管理では、改良から28日後までにボーリング調査で採取したサンプルの強度を確認することが一般的です。しかし、確認までに時間を要するため、施工が進行した段階で品質不良が判明した場合、是正措置が大がかりになるという課題があります。この課題を解決するためには、地盤改良の施工中または施工直後に地盤改良の品質を確認し、必要に応じて迅速に是正措置を講じることが重要です。



蛍光X線分析装置



Ca含有率と固化材添加量の関係（例）

技術の概要

WIT-Xray-QCSは、セメント改良土に含まれる固化材の量（固化材添加量）を蛍光X線分析法で計測する技術です。固化材の量は品質に直結し、固化材の量が少なければ強度不足で品質不良になります。蛍光X線分析は、試料にX線を照射することで発生する蛍光X線を測定し、試料の元素組成を知ることができます。この分析により、改良土内に含まれるカルシウム含有率※1を把握し、事前分析※2の結果で得た関係を基に固化材添加量を算定します。

この技術による固化材添加量の確認は、短時間（30分）で、かつ少量（50～100グラム）の改良土で実施できるため、従来の方法では難しい改良体全数の品質管理も実施可能になります。また、計測で固化材添加量の不足が判明した場合でも、早期に再混合による是正や、施工仕様へのフィードバックなどの対応が可能となるため、地盤改良体の品質不良を未然に防止することができます。

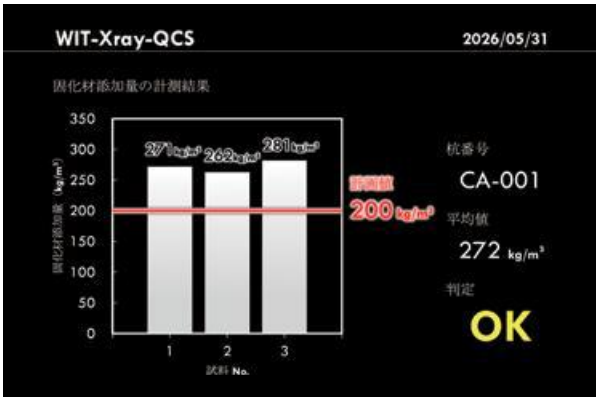
この技術は、若築建設単独で特許出願をしています。
【特願2026-102427】

※1 カルシウム含有率
分析対象質量に対するカルシウムの質量の比率を表します。カルシウムは地盤改良工事で使われる固化材の主要元素です。

※2 事前分析
地盤改良工事前に、改良対象の土砂と規定量の固化材を混ぜて、蛍光X線分析でカルシウム含有率を測定します。



試料採取の状況



固化材添加量の計測結果と評価

人的資源の充実

働きやすい職場環境

いきいき職場の創造

社員の健康と安全を重視し、「働き方改革」を進めていくことで、働きやすく働きがいのある職場環境の実現を目指し、会社・労働組合・健康保険組合が協調して活動しています。具体的には、育児・介護のための休業制度や、有給休暇取得の積極的促進、社員の心身の健康サポートなど、ワークライフバランスを向上させ、健康経営の促進に取り組んでいます。

また、新入社員の集合教育や階層別の研修制度、OJT制度、公的資格取得奨励の実施、働きたい部署や個人的な事情などを会社に申告できる自己申告制度、社員ひとりひとりの適性や家族の事情に配慮し、安心して、意欲を持って仕事に取り組める仕組みを整備しています。

えるぼし認定

当社では女性にとっても働きやすい環境の整備や男女間の格差をなくすための様々な施策の検討・充実を進めています。その結果、女性の活躍推進に関する状況が優良であると認められ、「えるぼし認定（2段階目）」を取得しました。えるぼし認定2段階目を取得するには、採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコースの5つの評価項目のうち、3項目または4項目を満たす必要があり、より高い水準での女性活躍推進が求められます。

今後も男女ともに活躍できる企業を目指して取り組みを続けていきます。



スポーツエールカンパニー2026認定

当社はスポーツ庁より、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業として「スポーツエールカンパニー」に2年連続認定されました。

スポーツエールカンパニー制度とは、スポーツ庁が創設した認定制度です。従業員がスポーツに親しめる環境づくりを進める企業の社会的評価を向上させることで、「働き盛り世代」をはじめとした、国民全体のスポーツ実施率の向上を目指しています。

当社では、ウォーキング大会（健康保険組合主催）や、クラブ活動、スポーツジムの法人契約など、運動習慣定着に向けた支援を行っています。今後も、健康経営宣言のもと健康増進のために積極的にスポーツ活動を促進します。

休暇制度の拡充について

当社では従業員のワークライフバランス向上を目的として、ウェルネス休暇、配偶者出産休暇を新設しました。ウェルネス休暇とは生理だけでなく、更年期障害・不妊治療・健康診断再受診の際に利用可能です。配偶者出産休暇とは配偶者の産前から産後にかけて取得できる休暇であり、育児と仕事の両立を支援するためのものです。

社員の休暇取得率向上を目指し、既存の休暇制度に加え、有給休暇の付与日数を増やす取り組みを実施しました。

わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』

個々の社員が日々目標を持って業務に従事し、成長しながらキャリアを築いていけるよう、わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』を立ち上げました。効果的な社員教育による若手社員の持続的な成長のため、以下の項目を実施しています。

1.明確なキャリアプランの提示

従来、現場技術者に対してのみ設定していた階層別の必要スキルを、職種別で明確にしています。あわせて会社が期待するキャリアパスも提示することで、スキルアップへの意欲を高め自律的な成長を促します。

2.階層別研修、部門別研修の充実

若手社員の前向きな意欲に応えられるよう、キャリアパスを踏まえた体系的かつ効率的な階層別研修を計画し、研修ロードマップを示します。働き方が急速に多様化していることを踏まえ、様々なキャリアに対応した部門別研修も実施しています。

3.クラウド型教育システムの導入

全国各地の現場職員に効率的な教育が実施できるよう、クラウドシステムを利用した教育システムを導入しています。これにより、1級土木施工管理技士試験の合格率が向上するなどの成果が上がっています。

わかちく社員教育プロジェクト
はぐくみ

キャリアパスと研修ロードマップ

職種	20代	30代	40代	50代
共通	○新入社員研修（1年目） ○フォローアップ研修（3年目） ○3年目研修	リーダー研修 マネジメント・考課者研修		
土木	1級土木施工管理技士 資格取得講習	技術士 資格取得講習	技術の伝承研修会	
建築	技術系職種共通 ○職種別研修（1年目） ○若手研修会 ○施工管理システム研修 ○K3実務講習会　など	技術系職種共通 ○原価管理システム研修 ○積算講習会　など	技術系職種共通 ○施工事例研究会 ○変更事例研修　など	
	1級建築施工管理技士 資格取得講習	一級建築士 資格取得講習	建築設備研修会	
事務	建設業経理士2級 資格取得講習	建設業経理士1級 資格取得講習	管理部門全体講習	
	事務系実務研修会	事務系若手研修会		

健康経営の増進

社員とその家族の幸せと、活力ある職場づくりには、心身ともに健康であることが重要です。当社は、若築建設健康保険組合と協力して、様々な健康増進策に取り組んでいます。

若築建設健康保険組合では、病気の早期発見・早期治療に役立つ特定健診や健康増進に役立つ特定保健指導を実施し、人間ドック補助金支給などを行っています。また、積極的な健康増進のために毎年実施しているウォーキング大会では、2025年度は被保険者本人および被扶養配偶者約200名が参加し、2か月間で50万歩を目指しました。他にも体育奨励事業があり、社員とその家族の様々な健康づくりを支援しています。



ウォーキング大会ルートマップ（北陸3県）

健康相談窓口として、健康に関する不安や心配に電話でお応えする「ファミリー健康相談」、メンタルヘルスにつきましては、臨床心理士のカウンセラーとの電話および面接による「メンタルヘルス・カウンセリング事業」を提供し、社員とその家族の心身の健康増進と、問題への早期対応に努めています。



若築けんぽ 2026年5月

万一、社員やその家族が対象疾患と診断されたときには、専門医同士の相互評価に基づいて選出された優秀な専門医をご案内し、またはセカンドオピニオン取得をお手伝いする「ベストドクターズ®・サービス」を行っています。

社員の健康を支える福利厚生の一環として、健康に配慮した食品提供を試験的に導入し、本社・支店にてグルテンフリーのパンを設置・販売しています。導入の経緯としては、朝食欠食率の改善をはじめとした健康づくりの一環として、規則正しい食生活の維持・改善を目的としています。



若築建設労働組合

若築建設労働組合は、スローガン【多様な意見で新しい風を～「風通しの良い会社」変化を歓迎し、働きやすい職場を～】を掲げて活動しています。より魅力的な会社へと労使で歩みを進めていくために、まずは組合員一人一人が考えを声に出し、組合員同士で活発的な議論・情報共有ができる、対面での会議や交流の機会・環境づくりに努めました。今年の活動方針は【1.労働条件の改善】【2.コミュニケーションの充実】の2本柱です。主な活動内容は、①生活の安定向上に向けて会社側との賃金交渉　②会社側と意見交換・情報伝達の機会を増やすことで現状の相互理解・把握に努めると共に、制度や待遇改善に向けた積極的な提案を実施　③仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現するため、休暇取得や時短等の促進と、同業他社労働組合との労働条件改善に向けた情報交換　④組合員交流活発化のために対面形式での執行委員会・職場集会の開催、レクリエーション活動や組合研修の開催等です。


労使懇談会



労働組合若手研修会

DX認定の取得について

当社は、2026年3月1日付でDX認定を取得しました。

DX認定とは、企業のDX推進状況を国が認定する制度で、経済産業省の指針に基づき、DX推進の戦略やITシステム、セキュリティ対策などの整備状況等に関する申請書を提出し、審査され認定される制度です。認定後は、2年ごとに推進状況が確認され、更新されます。

DX認定取得の目的

当社では、DX認定取得を通じて、以下の目的を掲げています。

- **公的認定による信頼性とブランド力の向上**
- **DX人材教育への支援策の活用**
- **経営戦略･組織体制の明確化**
- **従業員との共通認識の醸成**
- **人材育成と情報セキュリティの強化**

DX推進基本計画

当社は、DX推進基本方針およびDX推進基本計画に基づき、以下の項目を中心に具体的な取り組みを進めてまいります。

1. DX推進体制の整備
専門部署の設置や役割分担を明確化し、全社的な推進体制を構築します。

2. 基幹システムの刷新
老朽化したシステムを最新の技術で刷新し、業務効率化を図ります。

3. データドリブン経営の実現
データの活用を通じて、意思決定を迅速かつ正確に行える仕組みを構築します。

4. 新技術活用による生産性向上
AIやIoTなどの先端技術を活用し、生産性の向上を目指します。

5. 電子契約やクラウド活用
業務の効率化と環境負荷軽減のため、クラウド技術や電子契約を積極的に導入します。

6. DX推進人材の育成
DXを推進するための専門知識を持つ人材を育成します。

7. 情報セキュリティの強化
サイバーセキュリティ対策を強化し、企業の信頼性を支えます。

8. 目標達成度の評価と改善
DX推進状況を定期的に評価し、計画の改善を行います。

当社は、中期経営計画（2024年度ー2026年度）で掲げる目標達成に向けて、DX推進を重要な柱と位置づけています。現場作業所を含む本社･支店全体でDX推進基本方針および基本計画を共有し、具体的な施策を遂行してまいります。



健康経営優良法人2026の認定

健康経営優良法人認定制度とは、日本健康会議が推進する健康増進施策をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社は2021年11月に健康経営宣言を行い、健康経営推進体制の構築と数値目標の設定を通じて、継続的な健康経営に取り組んできました。

2025年度は3年前に設定した数値目標の結果を確認し、全国各地で働く従業員が心身ともに健康に働き続けられるよう、新たに健康課題の改善やワークライフバランスの向上に向けた重点課題と数値目標を設定しました。また、人間ドック・線虫検査の費用補助、禁煙タイムの実施、スポーツジム利用支援やクラブ活動の奨励、ウォーキング大会の開催、育児・介護支援制度の拡充、ヘルスケア研修の実施など、多面的な施策を展開しています。

これらの取組が評価され、このたび「健康経営優良法人2026」に認定されました。

2026 健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門



クラブ活動

健康経営宣言

当社は、「内外一致　同心協力」という企業理念のもと、社内外の誰もが健康な生活を送る権利を尊重します。

企業活動やその発展が、“人々の健康を損なう”ことの上に成り立つようなことがあってはいけません。社員とその家族はもちろん、地球上すべての人が健康にそして安全・安心に暮らせる社会を目指し、3つの目標を掲げて“健康経営”に取り組んでまいります。

1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり → 社員・家族の健康
2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
3. 安全と地域環境に配慮した工事の運営 → 地域社会の健康

社員、家族、地域社会の健康を守ることが、結果として企業価値を向上させ、持続可能な会社経営につながると考えています。

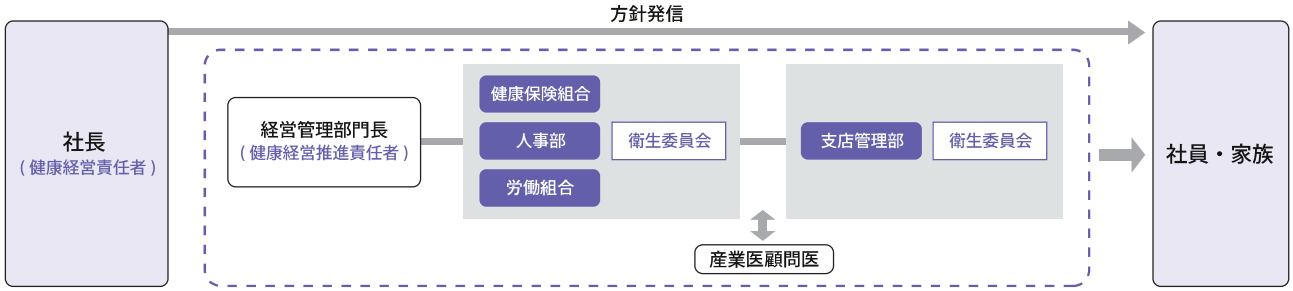
3つの目標

1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり
- ワークライフバランスの重視
- 長時間労働のないストレスフリーな職場の実現
- 不調時の相談窓口の充実

2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
- 健康第一原則の再認識
- 健康増進への意識と知識の積み上げ

3. 安全と環境に配慮した建設事業の運営
- 建設工事における事故災害の防止
- 環境法令の遵守
- 交通安全の徹底

■ 健康経営推進体制



■ 2025年度に設定した数値目標

	課　題	設定の背景
1	定期健康診断の要再検査受診率向上	単身赴任者や一人暮らしの社員の健康リスク低減に向け、要再検査者のさらなる受診率向上を目指す。
2	喫煙率改善	喫煙率が全国平均を上回っており、疾病予防の観点から喫煙率の低減が課題となっている。
3	BMI適正者率向上	運動習慣の定着に加え、食生活改善など生活習慣全体を支援し、BMI適正者率のさらなる向上を目指す。
4	朝食欠食率低減	朝食欠食率が全国平均を上回っており、規則正しい食習慣の定着による生活習慣改善が課題となっている。
5	男性育休取得率向上	男性育休取得率は全国平均を上回る一方、更なる取得促進に向けて制度周知や利用しやすい環境整備が必要である。
6	有給休暇取得率向上	ワークライフバランス向上のため取得促進が課題となっている。

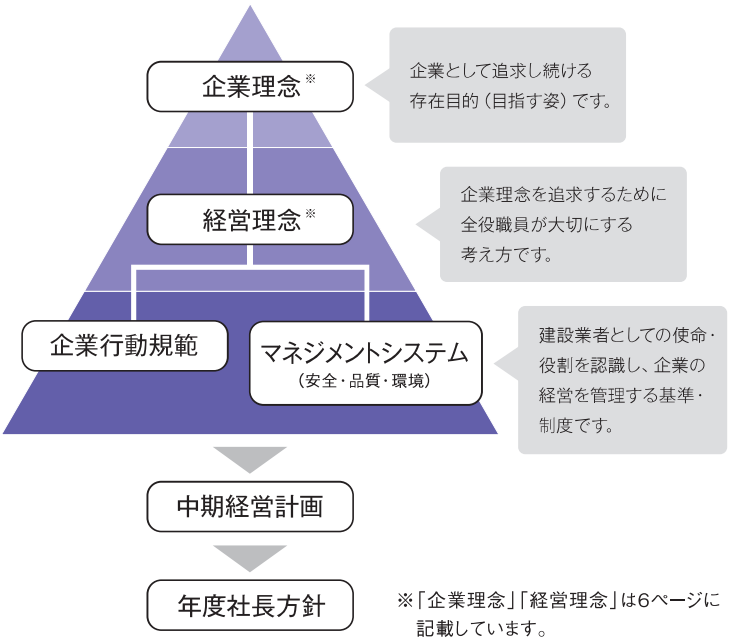
コーポレート・ガバナンス

経営方針

当社は、恒久的な「企業理念」、「経営理念」のもと、経営の透明性・効率性を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針として、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するため、迅速かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

創業以来、その時代が求める社会のニーズに応え、社会の発展と国民生活の向上に寄与すべく企業活動を行ってきました。これからも当社は、建設業者としての社会的使命・役割を果たしていきます。

理念体系



※「企業理念」「経営理念」は6ページに記載しています。

企業行動規範

第1　建設業者としての社会的使命・役割の遂行

1. 健全な企業体質の確立
2. 顧客の満足と信頼の獲得
3. 品質の確保と建設技術の向上
4. 適正な協力関係の構築
5. 公衆災害防止の徹底
6. 自然災害への対応

第2　公正で誠実な企業活動の実践

1. 公正な営業活動の実施
2. 適正な生産体制の構築
3. 反社会的勢力の排除
4. 知的財産権等の保護
5. 適正な財務処理等の実行
6. 政治・行政との適正な関係の保持

第3　人を大切にする企業の実現

1. 魅力ある労働環境の創出
2. 安全衛生対策の強化・充実
3. 差別や不当な取り扱いの禁止
4. 多様な個性や能力を尊重した人事処遇、人材育成の推進

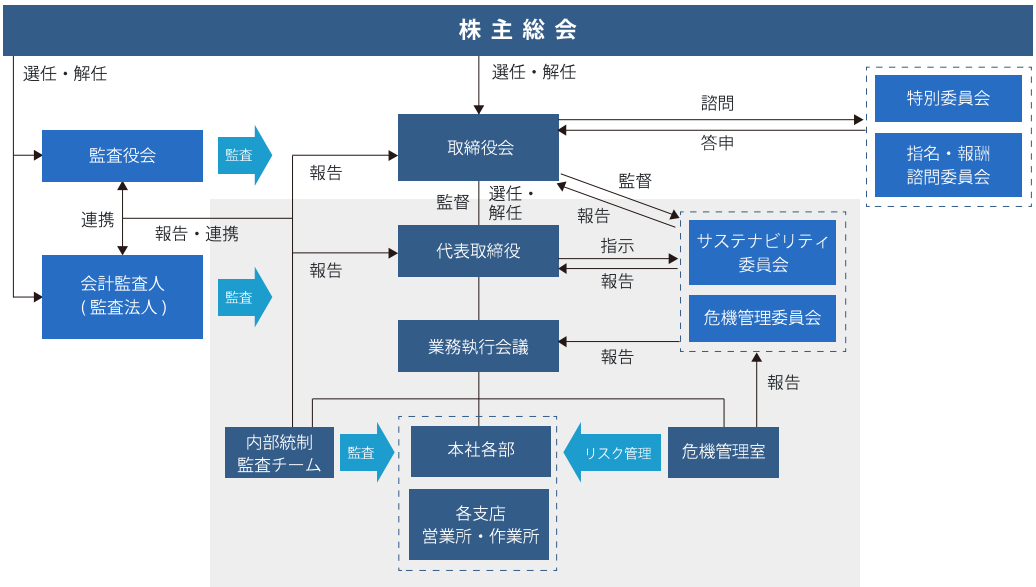
第4　社会との共生

1. 社会との広範なコミュニケーションの実施
2. 社会貢献活動の積極的な展開
3. 環境保全等への取り組み
4. 国際活動における各国・地域への貢献

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立し、経営の透明性を高めるとともに、実効性のある内部統制システムの構築・強化および法令遵守体制の確立に努めています。

金融商品取引法をはじめとする関係諸法令および証券取引所の諸規則を遵守し、重要な会社情報を正確かつ公平に開示するための社内体制の充実に努めています。



内部統制

内部統制システム

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの維持・更新と法令遵守体制の維持に務めています。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断し、毅然とした態度で適切かつ組織的に対応します。損失の危険の管理に関しては、危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署としてリスク統括部を置き、リスク管理規程に基づいて未然のリスクも含め、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図ります。

内部統制監査

財務報告の信頼性を確保し、会社の健全性を維持するために、リスク統括部を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査を実施することで、内部統制の有効性を継続的に監視し、評価・改善を図っています。また、監査を通じて、業務効率の課題や問題点を洗い出し、プロセスオーナー（本社各部）との協議を行い、業務改革を計画的に図っています。

コンプライアンス体制

当社グループの役職員は、建設業に携わる者としての社会的使命・役割を強く認識するとともに、独占禁止法、建設業法などの法令を遵守し、一人ひとりが常に高い倫理観を保持して、信頼される会社であり続けるよう、企業行動規範に基づいた企業行動の実践に努めています。当社におけるコンプライアンスの取組みについては、リスク統括部が主幹部署としてリスク統括部長をコンプライアンス推進責任者とし、コンプライアンス推進を行っています。

内部通報制度

当社では、全ての役職員が、法令、社内規程、社会倫理その他の規範を遵守することが求められています。それらを遵守していない事象を発見した場合やコンプライアンスに関連する事象、パワハラをはじめハラスメントなどが生じている場合に、社内に設置する通報窓口のほかに、社外にも通報窓口（弁護士事務所）を設置しており、気軽に相談できる仕組みを構築しています。またその教育も実施し、全役職員への意識向上を図っています。

リスク管理

危機管理委員会

当社では、全社的なリスクを適切に監視・管理するため、危機管理委員会を設置しています。この委員会は、全取締役で構成し、不測の事態を未然に防ぐとともに、万が一発生した場合には迅速かつ適切に対応することを目的としています。また、当社の「企業行動規範」に則り、公正で適切な企業活動の推進にも取り組んでいます。

危機管理委員会の事務局を危機管理室とし、危機管理室を中心に本社の各部署から業務経験豊富なメンバーを選抜して、当社の全支店を対象に毎年各職場のヒアリングおよび指導を実施し、業務に関係する法令改正等の周知徹底を図るとともに、各メンバーの経験に基づき業務改善の提案を行っています。

その活動結果と翌年度の活動計画は、危機管理委員会に報告し承認を得ています。

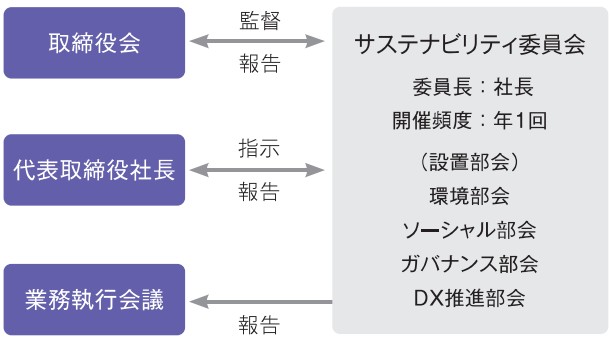
サステナビリティ

気候変動対応に向けたSBT認定の取得

当社は、気候変動問題への対応を経営の重要課題と位置づけ、パリ協定が目指す「世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える」という目標に基づき、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標（SBT:Science Based Targets）を設定しました。この取り組みが評価され、2025年11月14日付でSBTイニシアチブ（SBTi）より正式認定を取得しました。今後は、建設現場での省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、環境配慮型資材の調達拡大、サプライチェーン全体での排出量削減などを推進します。これらを通じ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速し、ガバナンス強化を図ります。

ガバナンス

気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する重要事項は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて審議検討を行っております。また、委員会下に専門部会を設置し、各マテリアリティについての取り組み進捗を管理しております。サステナビリティ委員会における決議事項は、取締役会へ報告しております。また、取締役会は当社の環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を実施し、その決定事項は各部門の担当執行役員で構成される業務執行会議へ指示・報告することで、環境課題への審議・決議内容の全社的な経営戦略への統合を図っております。



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

○再生可能エネルギー事業への参画

2025年度主な完成工事

大白川小水力発電所建設工事

発注者	おおじらかわエネルギー合同会社
施工場所	長野県松本市 安曇/奈川
設置河川	一級河川信濃川水系梓川支流大白川
竣工時期	2025年11月

本事業では、河川内の巨石を活用し、自然環境と調和した堰を設置します。この堰を起点に水を取り込み、約1.5㎞下流に位置する発電施設で電力を生成。その後、発電に使用した水は再び川へと戻す計画です。

最大使用水量は0.77m³/s、総落差152.6m、有効落差142.2mという地形条件を活かし、最大出力869 kWの発電能力を実現します。年間発電量は5,557 MWhに達し、これは一般家庭約1,600世帯分の電力を賄う規模です。

＜竣工写真＞


取水口


発電所外部


発電所内部


水管橋

にかほ院内風力発電所建設工事に係る土木工事

発注者	株式会社生活クラブにかほ院内風力発電
施工場所	秋田県にかほ市院内字滝尻
竣工時期	2025年6月

風力発電所建設に伴う造成工事、基礎工事（1基）、付帯工事を行いました。最大出力は1,990kW、年間約450万～550万kWh（一般家庭約1,100～1,400世帯分）の発電を見込んでいます。

＜施工写真＞



主な現在施工中の工事

JRE酒田風力発電所　リプレース工事　土木･輸送建方

発注者	合同会社JRE新酒田風力	施工場所	山形県酒田市宮海地区

＜施工写真＞







風力発電設備5基の造成、地盤改良、杭工事、基礎コンクリート、輸送建方を行います。総出力は21,000kW、約1万世帯の年間消費電力の発電を見込んでいます。

水沢川小水力発電所建設工事

発注者　株式会社POWER　E NEXT
施工場所　山形県西村山郡西川町大字岩根沢

水沢川を水源とする水路式（流込み式）の発電方式の最大995kW（常時220kW）の発電所建設工事一式を施工中です。

＜施工写真＞





洋上風力拠点整備事業

山形県酒田市において、洋上風力発電設備の大型資機材ヤードに対応した地盤改良を含む岸壁築造工事を国土交通省より受注し、現在施工中です。

酒田港外港地区岸壁（−12m）築造工事

発注者　国土交通省東北地方整備局
施工場所　山形県酒田市大浜地先および高砂地

本工事は、酒田港外港地区岸壁（-12m）の構造物撤去工、本体工、裏込・裏埋工、陸上地盤改良工を実施するものです。

＜施工写真＞





○カーボンニュートラル実現に向けた目標

SBT認定取得

当社は、気候変動問題への対応を経営の重要課題と位置づけ、パリ協定が目指す「世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える」という目標に整合した、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標（SBT:Science Based Targets）を設定し、SBTiより2025年11月14日付で正式に認定を取得いたしました。

○若築建設グループの温室効果ガス排出量削減目標（Near-Term）

	スコープ1+2 （自社の事業活動による排出）	スコープ3 （サプライチェーンにおける排出）
基準年	2024年度	2024年度
2030年度目標	42.0%削減	25.0%削減

今後は、建設現場での省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、環境配慮型資材の調達拡大、サプライヤーとの連携による排出量削減、環境技術の研究開発強化などを推進し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

＜認定証＞


Validation Statement
NEAR-TERM AND NET-ZERO SCIENCE-BASED TARGETS
SCIENCE BASED TARGETS
SBTi Services has validated that the greenhouse gas emissions reduction target(s) submitted by WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD. conform with the SBTi Criteria and Recommendations (Near-Term Criteria V1.0 and Net-Zero Criteria V1.3)
The official validated target language:
Near-Term
WAKACHIKU CONSTRUCTION commits to reduce absolute scope 1 and 2 GHG emissions 42.0% by FY2030 from a FY2024 base year. WAKACHIKU CONSTRUCTION also commits to reduce absolute scope 3 GHG emissions 25.0% within the same timeframe.
SBTi

環境データ ～数字で見る環境保全活動～

環境目標

「2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ（2026年3月改定）」（一般社団法人 日本建設業連合会）が掲げる目標の達成に向け活動しています。

当社の目標および実績

施工段階におけるCO_2の排出抑制	2050年までに実質０（ゼロ）		
	2030年度までに2024年度比で42%削減（施工高当たりの元単位t-CO_2/億円）		
	工種	2025年度実績	2030年度目標
	海上土木工事	47.0t-CO_2/億円	31.3t-CO_2/億円
	陸上土木工事	37.1t-CO_2/億円	24.0t-CO_2/億円
	建築工事	9.5t-CO_2/億円	2.2t-CO_2/億円
建設副産物対策	建設汚泥の再資源化等率	99.9%	100%
	建設発生土の有効利用率	94.2%	100%

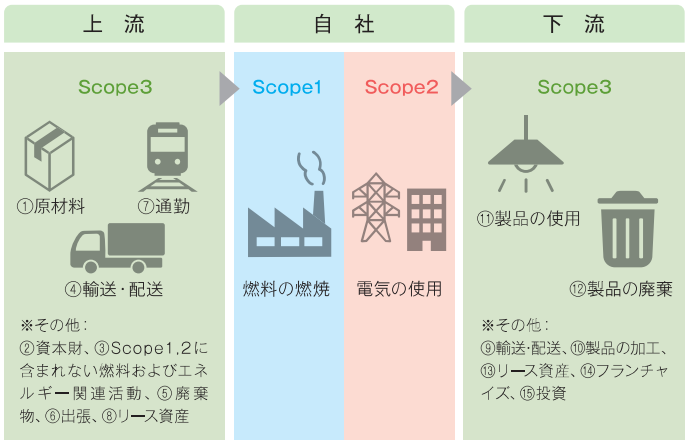
※ 施工段階でのCO_2排出量に関する当社の目標は、これまでの実績により3工種に区分して設定しています。
※ 建設汚泥再資源化等率：建設汚泥（発生木材）場外搬出量の内、売却や他工事利用を含めた再資源化量の割合
※ 建設発生土の有効利用率：工事で盛土等に使用した土量の内、他工事から搬入した発生土量と当該工事の掘削土等を転用した土量の割合

GHG排出量

Scope 1・2・3（若築建設グループ全体）

分　類	2025年度排出量 [t-CO_2]	2030年度目標 [t-CO_2]
Scope1	30,025	16,106
Scope2	809	644
Scope1+2	30,834	16,750
Scope3	327,236	314,857
合　計	358,070	331,607

Scope1　事業者自らが使用した燃料の燃焼による直接排出
Scope2　他社から供給された電力等による間接排出
Scope3　Scope1、Scope2以外の間接排出



Scope3 カテゴリー分類

分類	カテゴリー	カテゴリー名	2025年度排出量 [CO_2e-t]
上流	カテゴリー１	購入した製品・サービス	142,397
	カテゴリー２	資本財	2,065
	カテゴリー３	Scope１，２に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	3,796
	カテゴリー４	輸送、配送（上流）	1,582
	カテゴリー５	事業から出る廃棄物	7,001
	カテゴリー６	出張	641
	カテゴリー７	雇用者の通勤	250
	カテゴリー８	リース資産（上流）	0
下流	カテゴリー９	輸送、配送（下流）	0
	カテゴリー１０	販売した製品の加工	0
	カテゴリー１１	販売した製品の使用	148,982
	カテゴリー１２	販売した製品の廃棄	11,624
	カテゴリー１３	リース資産（下流）	1,082
	カテゴリー１４	フランチャイズ	0
	カテゴリー１５	投資	7,816
Scope3 合計			327,236

環境会計

環境会計は、「日建連　環境情報開示ガイドライン」（2025年3月）に準拠して算定しました。

環境保全活動の、経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。
対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
集計方法：環境保全コストは、19工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の10%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

環境保全コスト

分　類	内　訳		費用（百万円）				
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止	2,422	1,473	1,666	1,383	1,931
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分	1,070	1,755	1,871	1,042	1,852
		小計	3,492	3,228	3,537	2,425	3,783
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策		42	104	27	36	36
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		20	34	52	81	21
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策		22	30	68	29	6
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト		22	35	38	36	17
計			3,602	3,435	3,727	2,612	3,867

環境保全効果

分　類	項　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	93,708t	64,271t	29,088t	46,085t	60,938t
	工事による温室効果ガス排出量	65,779t-CO_2	38,340t-CO_2	43,935t-CO_2	28,137t-CO_2	30,110t-CO_2
	オフィスの温室効果ガス排出量	809t-CO_2	714t-CO_2	636t-CO_2	743t-CO_2	724t-CO_2
上下流コスト	再生砕石	104,749t	113,873t	115,210t	236,142t	492,708t
	再生アスファルトコンクリート	14,936t	17,011t	5,798t	12,597t	5,517t
	グリーン購入（事務用品など）	23,307千円	24,559千円	24,966千円	15,057千円	13,287千円

マテリアルフロー

主要建設資材	
セメント	9,486t
生コンクリート	66,700m³
アスファルトコンクリート	5,517t
鉄鋼製品	2,826t
砕　石	492,708t

主要再生資材	
再生アスファルトコンクリート	2,328t
再生砕石	72,973t

エネルギー消費量			
	使用量	換算係数	熱　量
軽　油	10,293,299kl	38.0GJ/kl	391,145.36GJ
A 重油	1,020.163kl	38.9GJ/kl	39,684.34GJ
灯　油	9.866kl	36.5GJ/kl	360.11GJ
ガソリン	98.760kl	33.4GJ/kl	3,298.58GJ
電　力	2,802,795kWh	8.64GJ/ 千KWh	24,216.15GJ
		合　計	458,705GJ
		原油換算	11,835kl

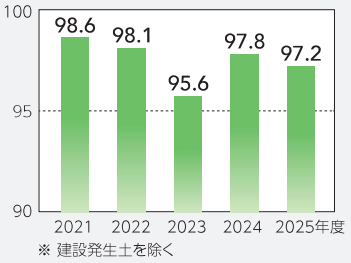
INPUT → 事業活動　技術開発　設　計　施　工　維　持 → OUTPUT

建設副産物排出量	
コンクリート塊	21,766t
アスファルトコンクリート塊	5,411t
建設発生木材	12,500t
指定副産物以外廃棄物	23,679t
建設汚泥	22,635t

再資源化量	
コンクリート塊	20,799t
アスファルトコンクリート塊	5,043t
建設発生木材	12,500t
指定副産物以外廃棄物	22,596t
建設汚泥	22,635t

最終処分量	
建設廃棄物	2,418t

建設副産物の再資源化率（%）



※ 建設発生土を除く

和倉港護岸復旧工事　現場見学会を実施

和倉温泉は北陸を代表する温泉地であり、温泉街に隣接する和倉港と和倉港海岸は観光と生活を支える重要な海上施設となっています。

本工事は、震災による被害を受けた和倉港と和倉港海岸護岸を復旧し、地域の安全と防災力を高めるとともに、観光資源としての景観を整える重要な復旧事業です。

2026年3月20日、石川県七尾市和倉町で開催された「和倉温泉復興牡蠣まつり」に合わせ、当社が施工を担当している和倉港海岸護岸復旧工事の現場見学会を実施しました。この見学会は、国土交通省と地元が連携して企画したイベントの一環として行われ、地域の皆様や観光客を含む300名の方々が参加しました。当日は、海上に石を積み上げて造った仮設道路を歩きながら、新たに整備された護岸を間近で見学し、担当技術者による工事説明を実施しました。普段目にすることができない護岸の復旧状況や建設現場のスケール感、使用機械等を見学することで、参加者が復旧工事を身近に感じるきっかけとなりました。併せて、設置前の護岸ブロックに応援メッセージやイラストを描く企画も実施し、地域との交流を図るとともに、復旧への思いを共有する機会となりました。

今回の現場見学会を通じて、地域の皆様の災害復旧現場に対する関心と理解の深まりが見られました。当社は今後も着実な施工の継続により、震災復興と地域の魅力向上への貢献を進めていきます。



現場見学会の様子



町の復旧に向けた応援メッセージ

工事の概要

本工事は、能登半島地震で被災した石川県七尾市の和倉港海岸において、護岸および防波堤を一体的に再構築するインフラ復旧事業です。施工については、まず海上に総延長約1270mの作業用仮設道路を構築し、大型重機が安全に稼働できる足場を確保。その上で、被災した構造物を取り除き、波の強度や地盤条件に応じて、大型コンクリートブロックの据付や、高強度な鋼管杭の打設を行い、耐震性・耐波性の向上を図る堤体を構築します。さらに、背後の埋め戻しや上面のコンクリート仕上げまでを一貫して施工します。工事期間中は汚濁防止膜の設置により濁りを管理し、海洋環境に配慮して施工を進めています。



着工前の現場の様子



2026年6月の現場の様子

C‘s Athlete 法人会員に入会しました

若築建設グループは、ESG経営の基本方針に掲げる「組織の持続可能性」と「社会の持続可能性」の実践の一環として、2026年9月より、障がい者スポーツ選手雇用センター「C's Athlete（シーズアスリート）」の法人会員となりました。

「C's Athlete」は2005年に設立された日本初の障がい者アスリート支援組織です。パラリンピックメダリストをはじめ、その舞台を目指すアスリートが競技活動と仕事を両立しながら新たな挑戦を続けており、企業・自治体・学校との連携を通じて、雇用や自立支援、地域社会の福祉向上にも貢献しています。

当社もこうした考え方に賛同し、法人会員への参画を決めました。挑戦し続けるパラアスリートの皆さまから学びながら、誰もが自分らしく力を発揮できる社会の実現に貢献してまいります。加入後、パラ卓球の辻村選手、ゴールボールの萩原選手・新井選手、元パラアスリートの信沢さんの4名が本社に来社され、競技への取り組みを直接お聞きし、多くの刺激をいただきました。

企業理念「内外一致 同心協力」のもと、当社は「C's Athlete」との連携を通じて、社内外が一体となり持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



左から信沢さん、辻村選手、長廻社長、萩原選手、新井選手



ゴールボール競技の模様

若松みなと祭り会場クリーンアップ作戦の実施

若松みなと祭りは、福岡県北九州市若松区で毎年開催される地域の伝統的な祭りで、海上パレードや花火大会など多彩なイベントが行われ、毎年約1万5千人が訪れます。

若松は当社発祥の地であり、現在も本店・九州支店を置く、当社にとって特別な土地です。その若松の街を大切にしたいという思いから、当社九州支店および九州築友会は、「若松みなと祭り」に先立ち、協力会社と連携した清掃活動を実施しました。草刈りやごみ拾いを通じて会場周辺の環境整備を行った本活動には、北九州市若松区の奥野区長および若松まつり行事協賛会の近藤会長を含め、総勢約500名が参加しました。

祭り当日は、当社も参加し、出し物を通じて地域の皆さまと直接交流を深める機会となりました。

当社は、こうした取り組みを通じて、発祥の地・若松をはじめとする地域社会とのつながりをこれからも大切にし、地域の発展に貢献してまいります。



奥野区長（北九州市若松区）挨拶



清掃活動の様子



参加者集合写真



若松みなと祭りの様子

わかちく史料館で海藻遊び展を開催

2025年9月20日、当社の見学施設である「わかちく史料館」にて、地域交流と環境教育を目的としたイベント「海藻遊び展」を開催しました。本イベントは、海洋環境教育活動を展開する任意団体「海あそび舎」が主催し、当社はその趣旨に賛同して、会場の無償提供等の開催支援を行いました。近年、海の生態系を支え、二酸化炭素の吸収源（ブルーカーボン）としても重要な役割を果たす「藻場（海の森）」の減少が課題となる中、港湾整備を担う企業として、地域交流と環境教育を推進する取り組みです。当日は地域の親子連れなど、120名を超える方々が来場し、賑わいを見せました。

体験型コンテンツで海洋環境を学ぶ

来場者は、北九州周辺の海藻や生き物をテーマにした「海の巨大パズル」、電子顕微鏡を活用して貝殻や海藻を見ることができる「顕微鏡コーナー」、宗像大島の海藻標本展示「海藻おしば展」など、多様な体験型コンテンツを楽しみながら、海洋環境の魅力とその保全の重要性を学びました。特に、SDGsをテーマにした有料ワークショップでは、マイクロプラスチックを使った「海キーホルダー作り」や「海藻ハーバリウム作り」が大盛況となり、子どもたちだけでなく保護者からも好評を得ました。


顕微鏡コーナー体験の様子


海の巨大パズル体験の様子

当社のCSR活動

港湾整備事業を担う企業として、持続可能な海洋環境の保全を支援することは当社の重要な使命です。本イベントは、地域の教育団体や環境保全活動との連携を強化し、次世代へ豊かな海を引き継ぐための取り組みの一環です。当社は今後も地域社会と協力し、環境教育や保全活動を推進してまいります。


海藻ハーバリウム



北九州マラソンへの協賛・参加

当社は2014年の初開催から北九州マラソンに継続協賛し、発祥の地である北九州市若松区に根差す企業として地域共創を推進しています。同大会は毎年2月に北九州市で開催される市民参加型のスポーツイベントであり、門司港レトロや小倉城など、市内の主要スポットを巡るコースが特徴です。2026年2月15日の本大会は、出走者1万人超、約4,000人のボランティア、沿道約31万人の応援があり、地域一体のイベントとなりました（いずれも主催者発表）。当社からは本社・東京支店・九州支店の22名が出走し、オリジナルTシャツを着用して臨みました。折り返し付近の門司港駅付近では、九州支店の社員がオリジナルサンバイザーで応援し、沿道の人々や参加ランナーに当社を目にしていただく場面づくりにつながりました。大会前々日から当日までの3日間にわたり開催された「北九州マラソンEXPO」では、企業PRブースを出展し、保有船「若鷲丸（グラブ浚渫船）」の操作を体験できるシミュレーターを展示。来場者と直接対話を行い、港湾・海洋インフラや当社の仕事を身近に感じていただく機会となりました。また、協賛に伴うメディアでのご紹介として、BS-TBS（全国放送）およびRKB毎日放送の特別番組内で当社のCMが放映され、公式ポスター・パンフレット、新聞記事にも社名が掲載されました。こうした北九州マラソンへの継続協賛・参加とEXPOでの対話を通じ、地域貢献と企業価値向上の両立を図ってまいります。





出走者集合写真



北九州マラソンEXPO
PR展示ブースの様子


九州支店応援団

不発弾処理における防護措置対応

当社は、山口県周南市の徳山下松港で発見された不発弾処理の防護措置を実施しました。本案件は、出光興産株式会社徳山事業所桟橋付近の海底で不発弾（長さ約1.2m、直径40cm、250キロ爆弾とみられる）が発見されたことを受けて実施したもので、施工完了後には出光興産株式会社様より感謝状を受領しました。

本案件の経緯と概要

2025年7月、当社は出光興産株式会社より桟橋浚渫工事を受注し、その施工過程で行った磁気探査により不発弾が発見されました。これを受けて、関係機関で構成する山口県港湾　水際・防災対策連絡会議において協議を行った結果、爆破の衝撃から桟橋などを守るための防護措置として「バブルカーテン」を採用することが決定しました。

当社は、山口県より防護措置に係る工事を受注し、バブルカーテンの資材搬入・組立、起重機船による海上輸送、設置・撤去に加えて、エアーコンプレッサーとエアホースの設置・撤去を実施しました。



バブルカーテン稼働の様子



爆破処理の様子【2026年3月26日の読売新聞記事より抜粋（周南市より提供）】

バブルカーテンの概要と効果

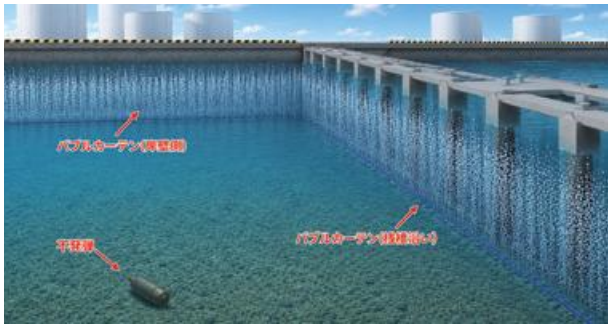
「バブルカーテン」は、海底に設置したエアホース管へ圧縮空気を送り、上昇する無数の気泡によって水中に「カーテン状の壁」を作る技術です。カーテン状の空気層を形成することで、水中爆破に伴う衝撃波の影響を緩和する効果があります。一般的に、バブルカーテンは海洋生物の保護を目的とした水中騒音の低減や、濁水などの拡散防止に使用されていますが、本工事では爆破の衝撃に対する防護を目的として採用されました。この取り組みは、国内における海中不発弾処理で初めての試みとなります。本工事では以下の設備を使用し、安全対策を徹底しました。

- **バブルカーテン総延長:420m**
- **コンプレッサー使用台数:78台**
- **エアホース総延長:13.4km**

バブルカーテンの設置作業後、海上自衛隊による不発弾の爆破処理が行われましたが、爆破に伴う衝撃波はバブルカーテンにより低減され、桟橋の損傷は確認されませんでした。その後、航泊禁止措置が解除され、石油製品の荷下ろしなどに支障が出ていた徳山下松港の港湾機能の正常化に貢献しました。



エアーコンプレッサー設置完了



バブルカーテンのイメージ図

今後の展望

本工事を通じて、バブルカーテンの海中不発弾処理時の防護対策に対する有効性が証明されました。今後も同様の事例が発生した場合においても、本案件で採用された技術が有効な解決策の一つとして活用される可能性があります。

当社は、引き続き事前調査や安全対策を徹底し、同様の案件に対して技術力を活かした対応を行ってまいります。

社会貢献活動

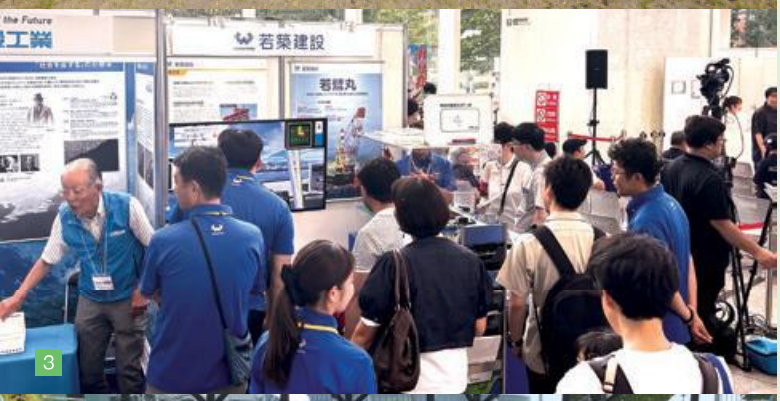
建設会社として、地域社会とのコミュニケーションは
工事を円滑に進めるうえでも大切です。



1



2



3


4



5



6

東京都　1　東京支店

本木自然地荒川水辺サポーター活動

荒川下流部は、年間1,500万人が訪れる憩いの場であるとともに、ヨシ原や干潟などもあり、動植物の貴重な生息環境となっています。しかし、外来種の繁茂や漂着ゴミの堆積などの問題にも直面しており、維持管理活動に毎年協力し、環境の保全に貢献しています。

千葉県　2　千葉支店

千葉港海岸検見川の浜清掃活動

連続25年継続しておこなった千葉市稲毛海浜公園人工海浜の清掃活動を引き継いで、2018年以降、隣接した千葉港海岸検見川の浜において、社員と協力会社から約30名前後が参加して清掃活動を行っています。

東京都　3　東京支店

東京湾大感謝祭2025

「流域3000万人の心を豊かにする『東京湾』の創出」を目指し、「東京湾の魅力を発見しよう～みんなで東京湾の未来を作ろう～」をテーマとして、東京湾再生への取り組み状況を展示しました。

宮城県　4　東北支店・石巻営業所

みやぎスマイルポートプログラム

宮城県がボランティア活動に意欲を持つ団体を「スマイルサポーター」に認定し、港湾や海岸を定期的に清掃や美化活動を行う制度です。当社は長年にわたり、東北支店と石巻営業所が登録し、活動を行っています。

宮城県　5　東北支店

美しい田園21　耕作放棄地解消活動

「NPO法人美しい田園21」に2021年度末より加盟し、耕作放棄地の解消活動や清掃活動に参加しております。2025年度は8月、10月に大根作付け、除草・消毒作業に参加しました。

大阪府　6　大阪支店

大阪マラソンクリーンアップ作戦

毎年継続的に続けている清掃ボランティアであり、「きれいなまち大阪」を目指す趣旨から、大阪市全域の団体・個人が参加している活動です。大阪支店では毎年参加しており、会社周辺の清掃活動を行っています。

それだけに止まらず、地域に根差す企業として全国各地の地域交流や貢献活動に積極的に取り組み、
自然環境の保全も含め、安心して快適に住み続けられるまちづくりに貢献します。



7



8

愛媛県 7 四国支店

面河ダム公園周辺清掃活動

水源地域の環境美化･保全活動として周辺の清掃活動を行いました。

愛知県 8 名古屋支店

名古屋港ポートアイランド クリーンアップ作戦

名古屋港ポートアイランドの高潮防波堤に漂着したゴミを清掃しました。伊勢湾へのゴミの流出削減を行うことで、漁業や様々な動植物の保護に貢献しています。

愛知県 9 名古屋支店

うみの安全デーin とこなめりんくうビーチ

海洋環境保全、地域コミュニティの活性化に寄与するため、本イベントに協賛、参加しました。訪れた一般の方々への会社紹介、清掃活動を行いました。

福岡県 10 本社

北九州ゆめみらいワーク 2025

北九州市の学生や一般の方々に対して、当社の魅力や取り組みを紹介するために本イベントに参加しました。当社は自社船であるグラブ浚渫船「若鷲丸」の模型等を展示し、操作体験を提供することで、建設業の魅力や当社の取り組みを広く知っていただく機会となりました。

福岡県 11 九州支店

北九州キャリアデザインプログラム

早稲田大学基幹理工学部1～2年生に向けて、史料館、若鷲丸の見学や、ドローン操縦体験等を実施しました。

大分県 12 大分営業所

餅ヶ浜海岸ビーチボール大会

大分県別府市で開催されたビーチバレー大会に、応援団も含め約20名が参加し、清掃活動も行いました。



9



10


11


12

安全マネジメントシステム

安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社および協力会社の社員の労働に関係する負傷および疾病を防止すること」および「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害根絶への取組みを進めていきます。

効果あるリスクアセスメントを実践する

継続的改善に繋げる安全施工サイクル（PDCA）

システムのPDCA

- 安全マニュアル·安全管理の手引き策定·改訂（P）
- 全社における運用（D）
- 内部安全監査·パトロールによる評価（C）
- システムの見直し（A）

年度計画のPDCA

- 本社年度計画（P）
- 支店年度計画（P）
- 支店管内での運用（D）
- パトロール·内部安全監査で評価（C）
- 来期計画の検討（A）

工事のPDCA

- 施工計画の安全衛生管理計画（P）
- 施工計画の安全衛生管理計画の運用（D）
- 月間安全衛生管理計画表（P）
- 安全衛生協議会の開催（D）
- 作業安全打ち合わせ簿（P）
- 朝礼、TBM·KY活動の実施（P）
- 事故防止対策の実施（D）
- 統責者の巡視（C）
- 事故防止対策の見直し（A）

労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生基本方針に基づき、当社および協力会社の社員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりに努めています。

当社は、労働安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部および安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きいと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施していきます。

リスクアセスメントの実践

労働安全衛生におけるリスクアセスメントとは、作業における危険源を特定し、それによる労働災害の重篤度と災害発生の可能性を考慮してリスクを見積もり、対策の優先度を決めたうえでリスクの除去または低減の措置を講ずる手法です。

当社は過去に発生した労働災害を繰り返し発生させないことを目指したリスクアセスメントを実践しています。

①法令、社内ルールや過去の災害データベースに照らし合わせ、当該工事に潜在する危険源を特定する

②特定した危険源に対し、当該工事の現場特性を考慮のうえリスクの大きさを見積もる

③リスクの大きさに応じて対策の優先度を決定し、工種ごと、業者ごと、月ごとに関係者で現場の特性に合わせたリスク低減対策を検討し実施する

また、「危険源特定」～「リスク見積もり」～「リスク低減対策の検討」～「実践、記録」の一連の作業に関する「リスクアセスメント支援システム」を構築しており、リスクアセスメントを効率よく効果的に実施しています。



リスクアセスメント支援システム

建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3·3·3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3·3·3運動」はクレーンによる吊り荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止に努めています。



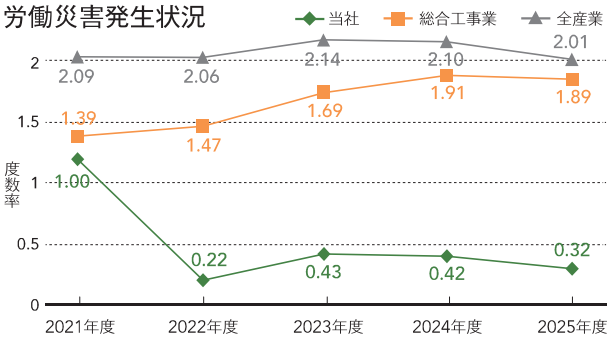


労働災害根絶への取り組み

災害防止重点項目は、長年にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして設定しています。

2025年度は、『墜落·転落災害』『第三者災害』(特に交通事故)』『建設機械に起因する災害』の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。



安全衛生教育

本·支店勤務者含めた技術系職員を対象に安全衛生教育を実施しています。2026年度は国土交通省における工事事故防止の重点安全対策や過去に発生した事故事例をもとに関連法令等および防止対策などの教育を行いました。

また、労働時間の削減を目的とした働き方改革として見直した当社の安全管理の方法や、熱中症に関する法改正(重篤化の防止)の教育を行いました。


安全衛生教育

安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的に実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚を図っています。

会長　現場パトロール



会長　現場パトロール



会長　現場パトロール　工事概要説明

専務　現場パトロール



専務　現場パトロール



専務　現場パトロール　工事概要説明

社外取締役　現場パトロール



協力会社　現場パトロール



「SAFEコンソーシアム」に加盟

Safer Action For Employees

「従業員の幸せのための安全アクション（SAFE）コンソーシアム」として、全てのステークホルダーが一丸となり、働く人と、全ての人の幸せのために、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現のため取り組んでいきます。

SAFE
Safer
Action
For
Employees

防 災

災害対策

当社は、災害が発生した際には、「基礎的な事業継続力（BCP）」の認定制度において運用している「災害対策手順書」に基づき、建設会社として災害復旧活動を迅速に行います。

また、定期的に防災・消防訓練を実施し、初期消火や救命救急のスキルアップを図っております。

基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持・継続、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や被災時の復旧、支援活動に積極的に取り組む

各事業所ごとに「防災責任者」を配置し、防災訓練の実施、防災対策の周知、事業所における防災設備の設置・確認、備蓄品の整備を行っています。

また南海トラフ地震臨時情報発表時などにおいては、社長自らが「災害対策本部」の本部長として「現地（支店）災害対策本部」との連携を取りながら、社員・その家族の安否確認・安全確保、地域との緊密な連携を図り、災害協定に基づく復旧作業の実施、その他の応急・復旧業務、事業継続（BCP）の体制を確保し、建設業者として最大限の地域貢献を果たしていきます。

「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

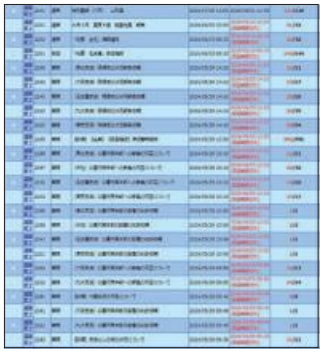
防災マニュアルに基づき策定された「全社防災計画」に従い、本社・支店における「災害対策本部立ち上げ」と「災害対策本部会議」の実践さながらの訓練を実施し、有事に備えています。



「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

安否確認システム（エマージェンシーコール）

エマージェンシーコールとは、地震・津波警報・特別警報といった自然災害や緊急事態が発生した場合に、社員のスマートフォンなどへメール等を自動で一斉配信し、安否確認を迅速・効率的に行うシステムです。平時の訓練を繰り返し実施し、実際の自然災害の際に活用され、効果を上げています。



安否状況確認1



安否状況確認2

防災・消防訓練

当社では災害・火災発生時や、傷病者への迅速・適切な対応のため、所管消防署の指導のもと、定期的に防災・消防訓練を行い、初期消火や救命救急のスキルアップを図っています。

多くの社員が救命講習を繰り返し受講し、AEDや心肺蘇生の技術を習得しています。

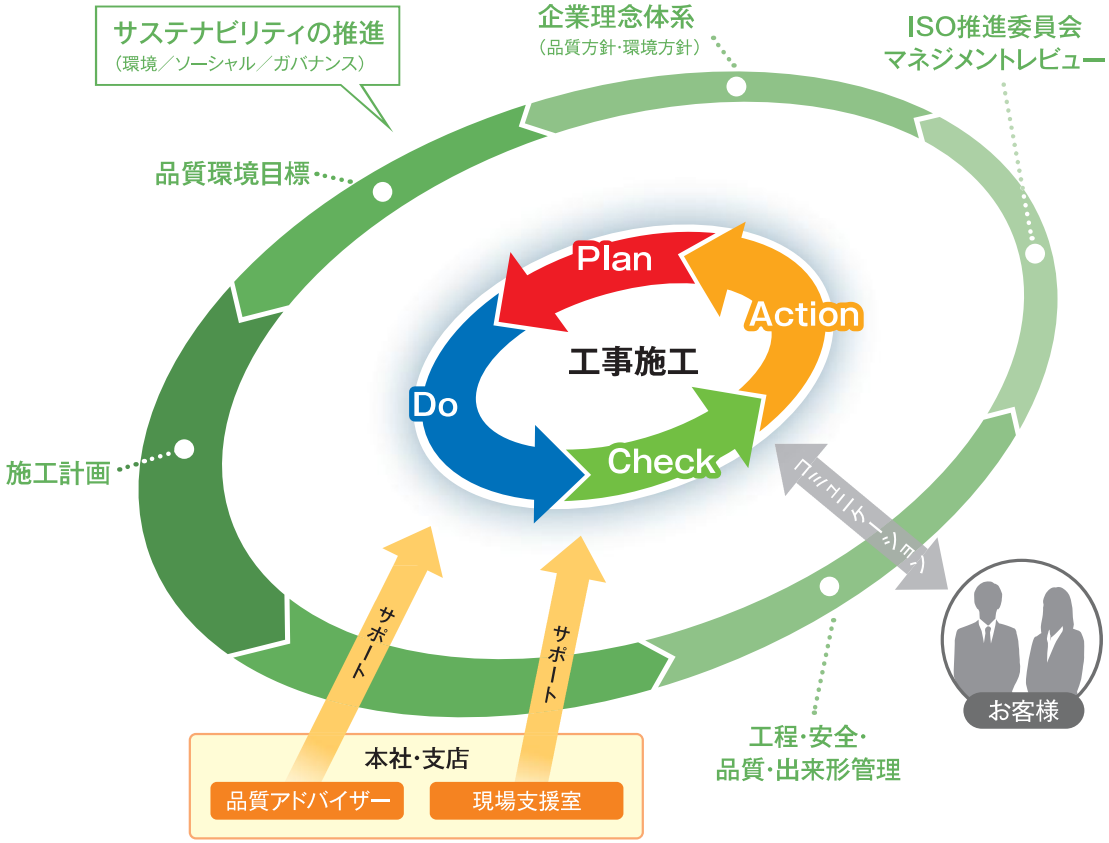




防災・消防訓練

品質・環境マネジメントシステム

ISO9001規格およびISO14001規格に基づく品質および環境マネジメントシステムを運用することにより、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。



ISO外部監査の受審

当社では、ISO規格の認証継続およびマネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回していくことを目的とし、規格の要求事項への適合性を確認するため、第三者機関（株式会社マネジメントシステム評価センター）による定期的な審査（外部監査）を受審しています。





品質アドバイザー制度

本社土木部品質監理室　本社建築部品質監理室 ⇔ 連携 ⇔ 支店長 ⇔ 直轄

品質アドバイザー
目的：工事の確実な品質確保を目的とする
職務：施工管理に関する助言、問題点の抽出、設計照査、施工計画、工事検討会への参画と助言
権限：支店長直轄

協議 ⇔ 【支店】土木部長／建築部長

助言

現場
受注：工事概要、特記仕様
設計照査：現場不一致
施工計画：施工方法、管理方法
工事検討会：問題点、設計変更、地域性
施工中：施工パトロール（施工方法）
検査前：まとめ方、答え方

⇒ 施工品質の向上 トラブル撲滅

お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足していただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門が一丸となってサポートする体制を整えています。

施工計画段階においては、品質確保や環境保全のための予防処置の検討に注力しています。また、お客様の要望や評価・貴重なご意見をしっかりと受け止め、建設サービスとお客様の満足度の向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	発注年度	受彰対象者
東北地方整備局長	優良工事施工者	1 久慈港湾口地区防波堤本体工事	2025年度	若築建設（株）東北支店
	優良工事技術者			小玉 恭三
	イメージアップ施工			若築建設（株）東北支店
関東地方整備局長	優良工事施工者	2 令和５年度千葉港千葉中央地区岸壁(－９m)(改良)築造工事	2023年度	若築・本間特定建設工事共同企業体
	優良工事技術者			石﨑 睦
	関東インフラＤＸ大賞			若築・本間特定建設工事共同企業体
近畿地方整備局長	優良工事等施工者	3 下島地区南側高規格堤防整備他工事	2024年度	若築建設（株）大阪支店
四国地方整備局長	優秀建設技術者	4 高知港海岸湾口地区堤防（改良）工事（その3）	2024年度	山田 悦治
東京都港湾局長	優良工事	5 新海面処分場（5）Dブロック南側護岸建設工事	2023年度	若築・家島建設共同企業体
	優秀技術者			村上 和也
	優秀技術者			鈴木 健夫


1


1


2


3


3


4


4


5


5

国土交通省地方整備局　工事成績優秀企業

認定者	認定名
東北地方整備局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局	令和8年度工事成績優秀企業認定

WAKACHIKU

SILVER
環境保護印刷
S09-0123

この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA：環境保護印刷推進協議会
http://www.e3pa.com

FSC
www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C003343

VEGETABLE OIL INK